

第3部

日本介護福祉士会の歩み

○これまでの主な動き（本部・支部）

1987年（昭和62年）社会福祉士及び介護福祉士法の制定

1989年（平成元年）～各府県介護福祉士会設立

香川県、岐阜県、青森県、高知県、栃木県、山口県、
鹿児島県、福岡県、岩手県、長野県、富山県、岡山県、
千葉県、福島県、滋賀県、山梨県、大阪府、宮崎県、
神奈川県、新潟県、長崎県、静岡県、大分県、広島県

1994年（平成6年）…日本介護福祉士会設立

～各都道府県介護福祉士会設立

徳島県、兵庫県、埼玉県、愛媛県、茨城県、東京都、
福井県、秋田県、鳥取県、北海道、宮城県、沖縄県、
島根県、愛知県、石川県、和歌山県、熊本県、京都府、
佐賀県、山形県、三重県、奈良県、群馬県

1995年（平成7年）倫理綱領制定

1998年（平成10年）介護保険法 制定（施行 2000年4月）

2000年（平成12年）社団法人日本介護福祉士会（社団化）

2004年（平成16年）日本介護学会（創設）

2007年（平成19年）福祉士法改正（定義規定・義務規定等）

日本介護福祉士会生涯研修制度（創設）

2011年（平成23年）福祉士法改正（喀痰吸引等の業務）

2013年（平成25年）公益社団法人日本介護福祉士会（移行認可）

2014年（平成26年）創立20周年記念式典開催

第1章 日本介護福祉士会の20年（制度の動きを含む）

第1節 設立～介護保険の開始まで（任意団体時代）

第1 介護福祉士の誕生

社会福祉士及び介護福祉士法（以下「福祉士法」）が1987年（昭和62年）に制定され、平成元年の第1回介護福祉士国家試験により介護福祉士が誕生した。

福祉士法の成立については、日本介護福祉士会（以下「会」）の十年史（以下「十年史」という。）によれば、当時のアンケート調査結果では、全国の福祉関係者に喜びを持って迎え入れられた。特養の寮母さんやホームヘルパー（家庭奉仕員）さんたちの4分の3の方々が資格を取りたいとアンケートに答えていた。

国家試験は、厚生省から福祉士法第41条の指定機関として指定された財団法人社会福祉振興・試験センターが行うことになった。試験は、筆記試験と筆記試験合格者が受ける実技試験の2回行われ、合格者が決まる。合格者は、試験センターに登録を申請し、資格審査を受け、登録簿に記載され介護福祉士登録証の交付を受け介護福祉士の誕生となる。

介護福祉士の資格取得方法にはもう一つの方法がある。福祉士法第39条による養成機関で知識及び技能を習得し、卒業証明書などを提出し介護福祉士の登録証の交付を受ける方法である。

1989年（平成元年）に日本で初めての介護福祉士として登録された人数は、国家試験組が2,623人、養成施設組が8人の合計2,631人であった。

養成施設経由で介護福祉士になる人の数は年々増加し、20歳になったばかりの若い介護福祉士が増えてきたことにより介護現場も大きな変化が生じてきた。

第2 介護福祉士会（職能団体）の誕生

介護福祉士の誕生により各都道府県で、「仲間とともに頑張ろう」と組織化の動きがはじまり香川県をはじめ、次々と各県ごとに「介護福祉士会」として職能団体が誕生した。

各県の動きを見ていると、やはり、まとめ役の本部も必要ではないかということで平成6年2月に、任意団体として「日本介護福祉士会」が設立された。

本部ができたことにより、団体未結成の各県も急速に

結成し歩調をあわせることになった。

第3 日本介護福祉士会倫理綱領の制定

職能団体が社会の信頼を得るために欠かせない倫理綱領の策定は、会の発足直後の理事会で決められた。周辺からの指摘もあったが自覚もあったことで、すぐに倫理綱領策定委員会が組織された。当時の「日介ニュース」（第3号、1994年8月15日）には「倫理綱領策定委員会の検討進む」と題した次の記事がある。

- * 日本介護福祉士会では、設立時からの課題でもあった介護福祉士の倫理綱領策定のために委員会を設置し、既に3回の委員会を開催。策定委員会は、田中雅子会長を委員長に、5名の各ブロック担当の委員で組織。顧問には、石井岱三氏（全国老人福祉施設協議会会長）、江草安彦氏（日本介護福祉士養成施設協会会長）、三浦文夫氏（日本社会事業大学学長）の各氏が参加。案は理事会で更に検討され、来年度の総会にて策定となる予定。

だが、成案までには紆余曲折があった。

素案は、各支部に提示され、夏を越して審議検討が加えられた。1995年（平成7年）9月に入り、出された意見を集約して更に検討を加え、厚生省、顧問の先生方からの意見もいただいた。10月20日の第5回理事会において最後の手直しが行われた。このプロセスで以下に素案がもまれ、改善されたかはおわかりいただける。

成案になった倫理綱領は、11月17日、静岡県熱海市で開かれた第2回全国研修会で宣言された。会は、社会的使命を自覚し、倫理綱領を行動の指針とすることを誓って、専門職団体として歩をまた一步進めることができた。その後、介護関係の法改正、情勢の変化などはいろいろあったが1回の修正もなく現在も行動の指針として引き継がれている。いかに先を見据えた立派なものかが伺える。

第4 事業の拡大

1 研修

会の最大の事業は研修事業である。

職能団体として会員、非会員を問わず、その場をつくり、人を集め講師を依頼して、繰り返し繰り返しその輪を広げていく。組織として計画的に系統的に研修を行う。

その活動は、会が設立される前から各地にできた会によって実践されていた。設立総会で提案された研修事業は、全国研修会、ブロック研修会、県別研修会の三つである。県別研修会は各介護福祉士会の計画によるものとされた。

現在もこの研修制度は受け継がれている。

2 調査研究

介護福祉士は社会的にいかなる存在なのか……介護福祉士のアイデンティティーを探る会会員実態調査は、1994年（平成6年）3月6日、第3回理事会で検討され、実施が決まった。「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」と題し、調査の目的は、「介護福祉士の現状、問題点などを把握し、今後の研修などに役立てる」とされ、同年8月に4,700人の会員を対象に第1回調査が行われた。

2年ごとに毎年実施することにし、現在も継続されている。

3 介護福祉開発

介護福祉開発委員会の事業計画は、次の4点であった。

- ①介護技術並びに介護機器の開発・工夫
- ②開発工夫した介護機器・介助器具の紹介
- ③在宅介護のための介護技術の工夫
- ④介護関係文献・情報、介護機器などカタログの収集・紹介

初年度は、ポータブルトイレと車いすを重点機器に選び、使いやすさ、安全性、衛生面、経済性などについてチェックすることにした。介護の工夫では、移動と排泄に関することとなった。独自に作成した点検票を各県支部に発送し、90人近い人から回答があった。それぞれ良い点と改善を要する点について、利用者の立場と介護者の立場から意見を寄せてもらった。

次年度は、リフター・オムツ交換車の調査を行い、調査集計まで行ったがニュースには載らなかった。会の活動が活発になり、紙面が不足していたことと、「福祉用具の研究開発及び普及に関する法律」（平成5年10月）が制定され、財団法人テクノエイド協会が本格的に研究開発などに取り組むことになったこともあったと思われる。

3年目からは、役員の改正があり、6委員会が4部に組織変更したこともあり、「自立を支える福祉機器の点

検、調査」は、調査研究部の所管となった。

4 広報

情報は、組織の血液であり、第1号の内容を決め、名称は「日本介護福祉士会ニュース」となった。「ニュース」の形式はハーフサイズ（タブロイド判）で4ページ建て、各ページ11段組で新聞形式とし、年6回偶数月の15日発行と定めた。

第1号が発行されたのは1994年（平成6年）4月15日のことで紙面の大部分が総会記事で埋められていた。会員だけでなく、養成校や各種団体、未設置県社協などにも届けられ、会を対象にPRする道具にもなった。

2号からは、国家試験や理事会、ブロック研修会などの報告、県支部の動きや事業の紹介など、会の活動を中心とした紙面になった。この号には、全国老人福祉施設協議会会長・石井岱三氏の呼びかけによる私的懇談会「介護の未来を語る会」へ田中雅子会長が出席し、「私的懇談会とは言え、こうした会合に介護従事者側から参加するのは初めてで、日本介護福祉士会という職能団体が設立されたために他ならず……」との感想が記録されているほか、初めて広告が掲載された。また、3号では、第1回全国研修会（現：全国大会）の実施要領と呼びかけが掲載された。

5 社会的地位向上

社会的地位向上委員会は初期の2年間だけであったが最も大きな功績は、第3回理事会で決まった「介護教室・介護電話相談の全国一斉開催」を毎年実施する軌道に乗せたことである。既に福岡県では同様の事業を行っていて、社会的効果が大きいとの判断があった。全国で一斉に行うことは、電話番号を同一にでき、行政の応援、マスコミ対策など更に大きいメリットが考えられた。実施日は、敬老習慣にあたる1994年（平成6年）9月11日とし、実施場所は各県の県庁所在地、電話番号もNTTの協力でフリーダイヤル0120-008-294と決まった。名称は「全国一斉介護相談」、パンフレット5万部が作られ、支部のある各府県にすべて電話を設置した。支部未設置県や全国どこからかけても、一番近い設置場所にかかることになった。

この事業は4年目から開催日を週間に広げて行うことになり、平成20年に制定された「介護の日」を中心に現在も行われている。

現在使用されている会のシンボルマークを制定したのもこの委員会である。公募して、宮城県都城郡の畑中勉さんの作品に決まり、ニュース3号（1994年8月15日）で紹介された。

6 事業

1996年（平成8年）春には、会にとって初めての委託事業の相談が郵政省（郵便貯金振興会）からあった。高齢者介護相談事業に相談員を派遣して欲しいというもので全国25か所で10月から毎月1回実施し、将来は90か所で行う予定の内容。

会としてもかねてより常設の介護相談サービスを望んでいただけに理事会と支部は全力で協力体制を敷き、事務量の増加に備えて事務局職員の増員も図った。

翌1997年（平成9年）、日本放送協会学園高等学校学生の実技講習会受け入れ事業も始まり、各種団体への講師派遣も増えたことから、これらの三つの事業を統括する事業部を新設した。

1999年（平成11年）からは、事業項目に「アセスメント方式の普及・開発」「国家試験対策（全国統一模擬試験）」「介護支援専門員実務研修受講試験受験対策」「出版」が加わった。いずれも以前から支部などで取り組んできたものを正式に本部の事業項目としたものである。

7 専門研究

専門職の職能団体にとっては専門研究事業は必要なこととして、組織に「ケアマネジメント検討委員会」が設置されていた。1995年（平成7年）に、具体的な研究会として「ケアマネジメント研究会」の設置が検討された。

構成メンバーは、学識経験者3名、厚生省よりオブザーバー2名、介護福祉士会会員より6名の計11名で構成し、役員任期の1996年（平成8年）3月まで研究を進めること、研究内容は、①新介護システムにおける高齢者ケアマネジメントのあり方について、②介護福祉士の専門性を生かしたケアマネジメントのあり方について、の2点であった。

国のケアプランの動きに連動して研究会の議論は、進められ、10月10日に意見書「新たな高齢者新介護システムの確立について」（案）をまとめた。研究会はその後も続けられ、1997年（平成9年）2月に開催したケアプラン実務者研修会で、「生活援助を基礎とした自立支援アセスメント（在宅版）」（以下、自立支援アセスメント）を発表した。

前年7月から厚生省がスタートさせた「高齢者ケアサービス体制整備検討委員会」はケアプラン専門委員会をワーキンググループとして設置し、会の石橋真二副会長と是枝祥子東京都介護福祉士会会長が委員として参加した。両委員は、1997年（平成9年）2月に行われた専門委員会で「自立支援アセスメント」を会方式として提案し、既に発表されていた他のアセスメント方式と並んで

例示的に紹介されるようになった。その後、「生活7領域から考える自立支援アセスメント・ケアプラン作成マニュアル（在宅版）」として中央法規出版株式会社より出版され、その後の研修会で活用されている。自立支援アセスメントのパソコンソフト「クイック」も発売された。1998年（平成10年）には、会の研究分野も部に昇格した。

第5 社会的活動

介護福祉士の国家資格ができて、その人々が集まり、職能団体として活動して社会的認知を受けるようになればその意義は半減する。

本格的な社会的認知の第一歩は社団法人化であるのだが任意団体として設立した直後から会に対する要請はいろいろなところから起きてきた。おもなものを時系列的に列記してみることにする。

- ・社会福祉法人福利厚生センターの評議員に田口久美子副会長が就任。
- ・全国老人福祉施設協議会会長・石井岱三氏の私的懇談会「介護の未来を語る会」に田中雅子会長が介護従事者側から初めて参画。
- ・日本介護福祉士養成施設協会主催の教育研修に田中会長が参加。
- ・岐阜、静岡県介護福祉士会に県の介護機器開発推進事業への参加要請。
- ・各都道府県のホームヘルパー養成研修に講師派遣。
- ・厚生省「障害者ケアガイドライン検討会」に田口副会長が委員として参画。
- ・社会民主党「医療・保健・福祉における資格制度問題懇談会」に、田中会長、石橋・井原副会長、南事務局長が出席。

等々。

こうした動きとともに、各都道府県介護福祉士会が地域でさまざまな活動を展開していたことは言うまでもない。調査委託や取材、原稿依頼、推薦依頼なども事務局に寄せられた。

中でも特記しなければならないのは、1995年（平成7年）1月17日早朝に起きた阪神・淡路大震災における救援活動である。会は、会員に義援金及びボランティアとして介護活動に参加するよう呼びかけ、全国社会福祉協議会や兵庫県老人福祉施設連盟の救援活動に加わるよう要請した。このときの経験は、後年の新潟県中越地震などにおける救援活動に活かされるようになった。

第6 介護保険制度導入と社会福祉基礎構造改革

会を設立したその年には、厚生省は公的介護保険構想を打ち出し、モデル的にアセスメントやケアプラン策定を行う施設を決め、前段階の事業をスタートさせた。会と国のおもな動きを見てみよう。

・1994年 12月 高齢者介護・自立支援システム研究会が報告書。

「新たな高齢者介護システムの構築を目指して」を発表。

・1995年 1月 会、各都道府県支部長を対象に、報告書の学習会を開催。

8月 「ケアマネジメント研究会」を設置
10月 ケアマネジメント研究会、報告書に対する意見書。

「ケアマネジメント研究会の提案(案)」を発表。

11月 老人保健福祉審議会の公的介護保険に関する公聴会で、杉原良子岡山県介護福祉士会会長が意見陳述。

12月 会、厚生省に高齢者アセスメント票(試案)に対する意見書を提出。

・1996年 3月 厚生省、ケアプラン策定者を養成する第1回「高齢者ケアプラン研修会」を実施。県から選出された受講者に会員が数名含まれる。

4月 会、「高齢者ケアプラン研修会」の伝達研修を実施。全国から130名参加。

7月 厚生省、「高齢者ケアサービス体制整備検討委員会」の第1回会合。オブザーバーとして田中会長と大橋理事が参加。この会合でケアマネジャー指導者研修の中身を検討する「ケアプラン専門委員会」を別途設置することが決まり、石橋副会長と是枝理事が委員として参加。

与党3党の「公的介護保険制度の創設に関するワーキングチーム」が福岡市で開催した公聴会で、因利恵福岡県介護福祉士会会長が意見陳述。

・1996年 10月 会、高齢者ケアサービス体制整備検討委員会ケアプラン専門委員会に意見書提出。

厚生省、「高齢者ケアサービス体制整備支援事業実施要綱」を決定。介護支援専門員の養成、翌年からのモデル事業開始などを打ち出す。

・1997年 2月 会、ケアプラン専門委員会で「自立支援アセスメント」を日本介護福祉士会方式として提案。

3月 会、第5回高齢者ケアサービス支援体制整備検討委員会で「自立支援アセスメント」の趣旨説明。

衆議院厚生委員会主催の公聴会が新潟県で行われ、岡田史副会長が意見陳述。

会の支部がある22の都道府県で、高齢者ケアサービス体制整備検討委員会の委員に選ばれる。

6月 厚生省、介護保険制度準備室を設置。

9月 行政改革委員会規制緩和委員会が開いた「社会福祉士及び介護福祉士の受験資格要件の緩和」についての公開ディスカッションに、田中会長、石橋副会長が出席し意見開陳。

12月 介護保険法成立。2000年(平成12年)4月よりスタート。

・1998年 1月 会、社会福祉基礎構造改革で厚生省(平成10年)社会・援護局長と意見交換。

2月 会、介護支援専門員の養成講座を開催。

3月 会、ケアプラン・ケアマネジメントリーダー研修会開催。

4月 厚生省、介護支援専門員に関する省令を制定。

6月 中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会が社会福祉基礎構造改革の中間報告を取りまとめる。

7月 会、社会福祉基礎構造改革で厚生省社会・援護局長と意見交換。

9月 第1回「介護支援専門員実務研修受講試験」が各都道府県で始まる。

11月 厚生省、「福祉サービスの質に関する検討会」を設置。

委員に石橋副会長が参加。

12月 会、社会福祉基礎構造改革で厚生省社会・援護局長と意見交換。

・1999年 2月 会、福祉サービスの質に関する検討
(平成11年) 会に「サービス評価事業」について意見書提出。

5月 会、介護報酬における介護福祉士の評価についての要望書を厚生大臣並びに医療保険福祉審議会介護給付費部会長に提出。

会、ホームヘルパー2団体とともに、ホームヘルパー養成研修事業の簡素化に反対する意見書を経団連と医療保険福祉審議会に提出。

8月 厚生省、社会福祉基礎構造改革の全体像を中央社会福祉審議会に諮問。

9月 人事院、福祉職俸給表を新設会、要介護認定実務者研修会を開催。

ここに挙げたものは、会がかかわってきたものにすぎない。各都道府県の介護福祉士会は地域において小規模の同様な活動を行ってきた。他の福祉団体も形は違って同質の努力が注ぎ込まれて、介護保険制度はスタートすることになり、奇しくも会が社団化した年、2000年(平成12年)の4月から施行されることになった。

第2節 介護保険の開始から現在まで(社団法人化後の時代)

第1 介護保険法の施行

2000年(平成12年)4月から介護保険制度が実施され、今までの社会福祉制度とは大きく異なる利用者の立場に立った「措置から契約」への流れと変わって、自立支援を支える全国の介護福祉士は、介護保険制度によって専門職の領域を更に広げることになった。介護福祉の新しい時代が開かれたと言えるかも知れない。この介護保険制度の検討などに関して厚生省に協力してくると同時に、日本介護福祉士会としては、社団法人化の実現に向かって更なる努力を図ってきた。

第2 社団法人日本介護福祉士の設立

任意団体が社団法人になるためには、あまり知られていない縛りがある。活動の内容や組織の体制、役員職域分布、組織率などである。また、法人化した後も事業収益の会計上の比率に限度が設けられている。最近では、非営利法人の種類も増えてきているが、社団法人はそれらのことをすべてクリアしなければならず、主務官庁の許可に基づいて設立されるために社会的信用が高いのである。

設立当初から社団法人化を課題としていたが、それが現実のものとなるまでに6年の歳月が必要だった。社団法人化されれば主務官庁となる厚生省の応援も始められていた。

社会・援護局施設人材課長の河幹夫氏は、総会の記念講演の中で「日本介護福祉士会に専門職団体として一番期待したいことは、早期の社団法人化である。まず、全国の県単位で今後の法人化へ向けての具体的取組を計画、提案して、それを日本介護福祉士会でまとめ、行政判断をあおいでほしい。政策提言や要望を十分にできる質の高い職能団体として評価しているので、厚生省も今後の取組に対して十分応援していくつもりである。」とエールを送った。

2000年(平成12年)5月20日午前10時より、記念すべき総会が行われた。東京都新宿区の安田火災海上本社ビル2階大ホールに全国各地の代議員186名が参加し午前中に日本介護福祉士会第7回通常総会を開き、これまでの任意団体の解散を決定し、午後から社団法人日本介護福祉士の設立総会を開催した。

始めに開会式典が行われ、設立発起人代表・田中雅子の開会あいさつに続いて、福祉法成立当時の厚生大臣で、介護福祉士の産みの親ともいえる斎藤十朗参議院議長と、厚生省社会・援護局施設人材課長の森山幹夫氏が来賓として祝辞を述べた。

この後、総会の議事録などを含めた法人化の申請書類を整備し、法人化申請の手続きを行うことになった。法人許可は6月26日付、翌27日に厚生省で社団法人設立許可書交付式が行われた。交付式には、石橋、戸来、大橋副会長も同席し、社会・援護局長の炭谷茂氏から田中会長に許可書が手渡された。登記は7月7日に完了し、社団法人日本介護福祉士会は新しい一歩を踏み出したのである。

第3 日本介護学会の設立

介護の専門性を確立する研究活動の必要性は、かねてからの懸案事項であった。法人設立とともに事業計画では学会設立準備と専門誌発行が謳われてきたが、具体的な準備はなかなか進まなかった。

2003年(平成15年)後半に、設立準備に拍車がかかけられ12月には、名称を「日本介護学会」とすること及び設立趣意書が決まり、設立に向けての準備が進められた。学会は、介護福祉の裏付けとなる科学としての介護福祉学の構築をめざすものとされ、会の事業として行うこと、会員以外にも公開すること、学会長は社団法人日本介護福祉士会会長が、学会委員長は副会長から選任することなどを決め、2004年(平成16年)3月27日、上智大学四谷キャンパスで設立記念大会を開催した。こうして毎年1回の学術集会在がスタートしたのである。

第4 会長の交替

2006年(平成18年)5月29日、社団法人日本介護福祉士会通常総会が株式会社損害保険ジャパン本社ビル2階大会議室で開催され「役員選任」が議決された。

任意団体の設立から会長として会の中軸で12年間頑張ってきた田中雅子会長から、これまた同様に会長と一緒に設立時から頑張ってきた石橋真二副会長に会長が引き継がれた。

なお、田中雅子前会長は、名誉会長として引き続きお世話になることになった。歴代役員名簿は第4部資料編

のとおり。

第5 生涯研修制度の創設

研修事業も従来の研修に加えて新たな研修が加わり、複雑さを増してきた。例えば、現任研修と初任者研修の関係について、といったことや、障害・高齢・児童、在宅・施設、教育などのそれぞれの専門領域における研修、介護保険制度の発展に伴って要求される職能的研修等々があり、これらの位置づけと介護福祉士自身のキャリアアップの要求が生涯研修制度の確立を急がせていた。会はその課題に2002年度（平成14年度）から生涯研修制度検討委員会を設置して取り組んできた。

介護に関する基礎的な知識・技術を身につけるために介護福祉士の資格を取り、その後、現場の経験に応じ更に専門的で幅広い介護が提供できるように、資格取得後の能力開発とキャリアアップの仕組みが専門的資格には欠かせない。

生涯研修制度は、そうした流れの中から介護福祉士の

キャリア開発の喫緊の課題として位置づけられている。この課題に対して会は試行事業なども含め検討及び検証を重ね、2007年度（平成19年度）より生涯研修制度をスタートさせた。

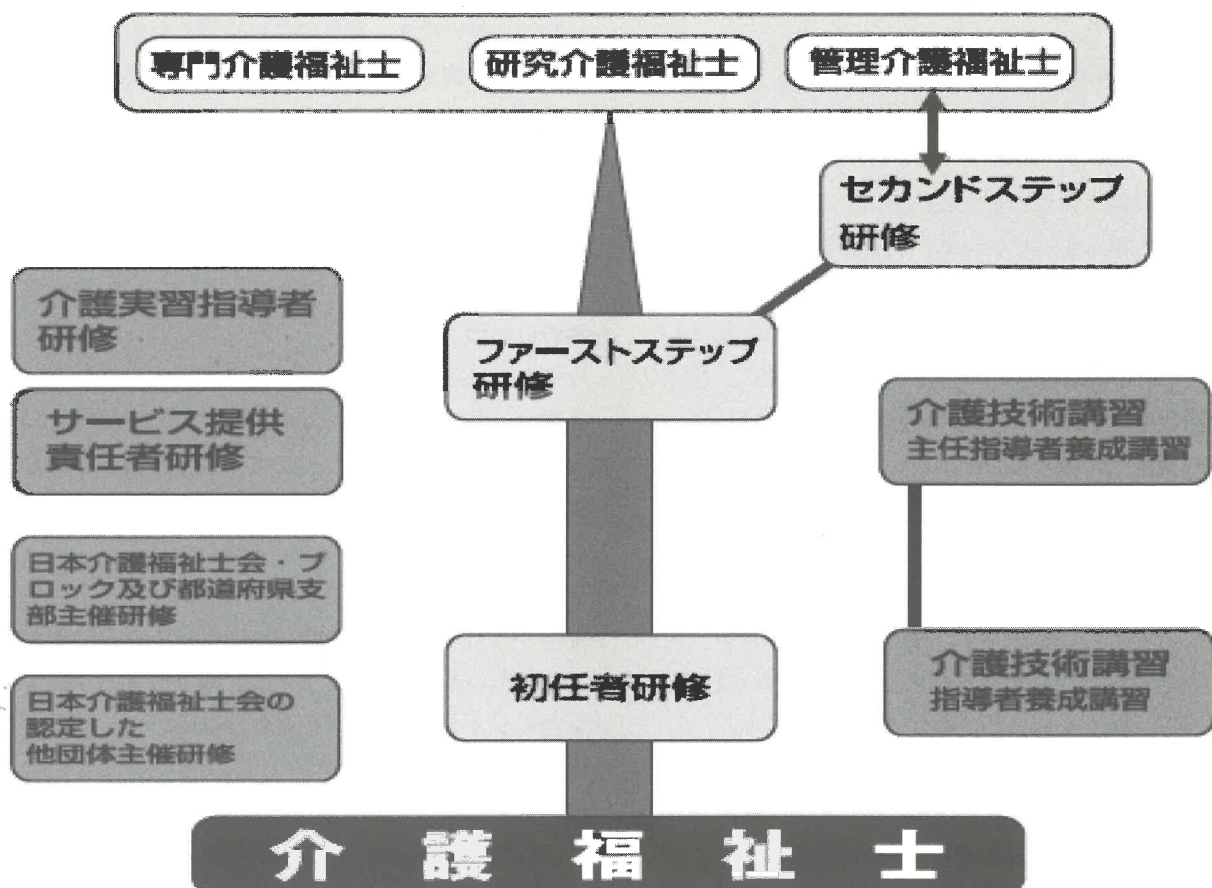
その概略は常々言われているように「介護福祉士資格取得」は介護を実践するものにとっては『入り口』であって、そこから各自が職務内容に応じて更にスキルアップを積み上げていかなければ「専門職」として社会的評価が得られないと考え、社団法人日本介護福祉士会においては、現在これに基づき全国各地においてさまざまな研修を実施している。

従来からの「介護福祉士手帳」を「生涯研修手帳」に変更し、受講ポイントの管理ができるようにした。

なお、会のホームページの中に、ケアウエルというシステムを2011年度（平成23年度）に構築し、会員自身の個人台帳がパスワードを使用し閲覧できるようにした。研修の受講記録も本部で管理しているので、いつでも取得ポイントの確認ができるようになった。

創設時の日本介護福祉士会生涯研修制度図

（平成19年10月）



第6 「介護の日」の創設

○「日介ニュース」2008年（平成20年）8月15日第87号から抜粋

11月11日が「介護の日」に決まる

福祉人材フォーラムを開催「魅力ある介護の職場づくりとは」

7月27日（日）、東京国際フォーラムにて「福祉人材フォーラム」（主催／厚生労働省、社会福祉法人全国社会福祉協議会）が開催された。

冒頭挨拶で、舛添要一厚生労働大臣は、昨今、介護に携わる人の賃金が減少していることを指摘し、「これからの介護事業においては、介護保険料の上昇と介護に携わる人の処遇のバランスを図る必要があり、介護の仕事に希望を持つ人が長く働ける職場づくりが重要」と述べた。そのうえで、毎年11月11日を「介護の日」と決定し、同日にはさまざまな催事を実施することを発表。「要介護者が健常者と同様の生活を送れるよう、国民が助け合う精神が大切である」と強調した。

○「介護の日」の当日（2008年（平成20年）11月11日）の朝日新聞から抜粋させていただいた。

「介護の日」の制定にかかわった評論家の樋口恵子さんに話を聞きました。

—なぜ「介護の日」が設けられたのですか。

背景には、介護労働力不足の問題があります。一人ひとりの人生のフィナーレに寄り添う介護は、高い志と経験の蓄積が必要な仕事。しかし低賃金で労働条件が整っていないため、人材が集まらず育たない状況にあります。

優れた人材を確保するためには、待遇の改善はもちろん、介護者同士の交流も必要です。特に、在宅介護現場で働くヘルパーの方は孤立しがち。心身ともに健康で介護の仕事をするには、重荷を分かち合い、切磋琢磨できる場と仲間が求められます。そこで、介護者の持続的な成長と交流を図ろうと、「介護の日」が誕生しました。一般の方に興味をもっていただくことも目的です。介護の仕事の大変さ、大切さを理解し、それが社会的な評価につながれば、介護者は誇りをもって仕事を続けていけます。

—今後10～20年で、高齢者が急増すると聞きました。

すでに国民総介護者時代が始まっています。親一人に対して子が一人、さらに長寿社会となれば、夫の親の介護だけでなく妻の親の介護、夫が妻を妻が

夫を介護する日がやってきます。一人暮らしの高齢者も増えていきますし、こうなると家族だけでできるはずはなく、より充実した社会的介護が必要です。

介護保険を軸としながら、地域全体で高齢者を支え合っていく仕組みをつくらなければいけません。今後は、この仕組みこそが社会の柱になると思います。

—どんな心構えで介護をすればいいのでしょうか。

大切なのは、一人で背負いこまないこと。幸い、介護を助け合う民間の団体が全国各地にたくさんあります。介護は心身にも経済面でも負担がかかりますが、決して不幸なことではありません。私はこれまでに、介護をきっかけに人として成長し、豊かな人生を送る人たちをたくさん見てきました。私自身もそうなのかもしれません。働き盛りの40代で母の介護に直面したときは、「なぜ私だけ」と思ったこともありました。しかし、そこで人生の大切なことに気づき、長年の活動目標を得られたのです。その後、夫の介護も乗り越えることができました。ある日突然やってきて、いつまで続くかわからないのが介護。

ですからみなさんには、自分を犠牲にするのではなく、介護と自分の人生とを同時並行していただきたいと思います。周りの助けを借りながら、いい意味で「手抜き」をしてください。その姿を見て後に続く方が「これなら自分にもできる」と思えるモデルをつくってください。介護を考えることは、人生を考えること。介護の日をきっかけに、一歩前に踏み出していただきたいと思います。

介護の日とは

今年から11月11日を「介護の日」と設定しました。

介護は、多くの人たちにかかわってくる大切なこと。私たち一人ひとりが介護について理解を深めるとともに、介護を受けている方や家族、介護の仕事に携わっている方々を応援し、さらに取り巻く地域における支え合いや交流が深まることが期待されています。

今年からはじまった「介護の日」。多くの人に覚えていただきたいと思います。まずは、周りの方と「11月11日は何の日か知っている？ この日はね……」と話すことから始めていただければ幸いです。（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

（以上、朝日新聞の当日紙面から抜粋）

第7 東日本大震災の避難所への 救援活動

地震発生（2011年（平成23年））当初の日本介護福祉士会のおもな動き

○3月11日（金）

14時46分・「東北地方太平洋沖地震」発生。

- ・「日介」事務所は、棚の上の荷物が落ちてきたが全員無事、何回か余震がきたがその都度、階段を使って路上に避難。

17時00分・携帯電話が通じたので石橋会長に状況報告。

- ・東京都近郊の電車などはストップしたため職員の帰宅に支障あり、翌日の朝、家に着くという混乱ぶり。

○3月12日（土）

17時00分・テレビなどの情報により「日介」にも災害対策本部の設置が必要であると石橋会長と相談、月曜日には本部設置を決定。

- ・舟田災害対策委員会委員長と岡田副委員長が被災地支部に見舞いと被災状況調査のメールを送信。

○3月13日（日）

11時00分・石橋会長から「14日には、災害対策本部設置のお知らせを関係者に通知すること」と「ホームページに次のことを記載し情報提供などを行うこと」と指示があった。

- ①現在の取組として情報収集を行っていること。
- ②義援金の募集を開始したこと。
- ③救援ボランティアの募集も今後行う予定であること。

16時30分・新潟県介護福祉士会から情報提供あり。

○3月14日（月）

9時30分・「日本介護福祉士会災害対策本部」を設置。

- ・被災地域支部長あて、お見舞いと要望などの受け入れについての通知。
- ・各都道府県介護福祉士会会長あて、本部の設置と支援事業についての通知。
- ・理事全員（外部理事を含む）に同上通知。
- ・舟田委員長と岡田副委員長が北海道、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、長野へTELにて確認（北海道、宮城は不通）。

○3月15日（火）

6時30分・齋藤ブロック長から状況報告あり。

○3月16日（水）

8時32分・田中名誉会長から「富山県社会福祉協議会の現時点のボランティアなどに関する対応について」を参考に提供あり、また、県の役員から「全社協ブロック幹事県会議での報告」が手に入ったので参考にと情報提供あり。

15時00分・生活機能対応専門職チーム打合せ会（大川弥生先生主催）石橋会長、舟田常任、宇都宮、川端 4人出席。

16時30分・岩手県介護福祉士会から被害状況報告あり。

○3月17日（木）

9時18分・因常任から「ケアマネ協会は高速道路通行証を取得されたそうですよ。頑張ってください。」と情報提供と励ましのおこたば、それに「救援ボランティア派遣用非常時食糧など200食分を「日介」へ寄付しますのでご活用ください」と連絡あり。

21時00分・福祉基盤課から緊急交通車両確認標章の交付方法の提示あり。

○3月18日（金）

9時00分・宮城県知事より正式に支援協力の依頼があった。

18時00分・連休中の本部体制を決定した。

○3月19日（土）

9時00分・厚労省老健局振興課の山本補佐より宮城県に連絡し、ボランティア派遣の協力をお願いしたいと連絡があり、宮城県長寿社会政策課 小松専門官に連絡、宮城県としては、具体的なボランティア受け入れ体制は定まっていなくても、必要人数等資料を送るので準備して欲しいとのこと。

○3月20日（日）

10時00分・福祉基盤課から明日朝、「菅総理が宮城県を被災地訪問するので「日介」としてもその対応方よろしくお願ひします。」と連絡あり。

- ・本部から今出川会長にその旨お伝えし、待機していただくことにした。

○3月21日（月）

9時00分・天候の関係で菅総理の被災地訪問は中止となった。今出川会長には丁重におことわりのTELをした。

○3月22日（火）

12時00分・厚労省老健局振興課 山本補佐より県庁近くの自治会館208会議室を活動拠点として使用可の連絡あり。

19時37分・福祉基盤課長から宮城県庁と仙台市（窓口 老人保健施設 せんだんの丘）への派遣については、ケアマネ協会と協力しながら対応してください。と依頼があり、宮城県長寿社会政策課の渡辺課長に電話で確認した内容を伝えきた。

○3月23日（水）

9時00分・国立長寿医療研究センターの大川弥生先生から最終決定案が提示された。

12時00分・厚労省老健局振興課 山本補佐より提供体制の連絡あり。

- ・全国老協、老健施設協にボランティア派遣協力の依頼文書を発出した。

○3月24日（木）

14時00分・災害対策委員会（常任理事会）の開催。

地元の会員は、当日から自主的に救援活動を行ったが、「日介」としての活動は、石橋会長、川端事務局長が宮城県に事前調査に行き、自治会館を拠点に各避難所を対象に救援ボランティアの派遣を3月24日からスタートさせた。交通が遮断され羽田空港から山形空港へ、そこから仙台へバスで移動、自治会館へ。避難所へは、地元の会員の方の自家用車で送迎していただくことにした。参加される救援ボランティアの会員の方には、勤務の関係なども考慮して1週間は継続して可能な方の中から選出し、日程調整をさせていただいた。旅費のみは「日介」負担とさせていただいた。少し遅れたが岩手県の避難所についても開始できたが福島県は原発の特殊事情があり、当会からの派遣はできなかった。

5月31日まで（岩手県は6月10日まで）で会からの派遣活動は終了した。

第8 認定介護福祉士制度の検討

社会福祉士及び介護福祉士法の改正（2007年（平成19年）12月5日 法律125号）時の国会審議において衆・参厚生労働委員会において次のとおり附帯決議されている。

○社会的援助のニーズが増大していることにかんがみ、重度の認知症や障害を持つ者等への対応、サービス管

理等の分野において、より専門的対応ができる人材を育成するため、専門社会福祉士及び専門介護福祉士の仕組みについて、早急に検討を行うこと。

「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」（2007年厚生労働省告示第289号）において次のとおり述べられている。

○国家資格等の有資格者について、さらに高い専門性を認証する仕組みの構築を図るなど、従事者の資質向上に取り組むこと。（職能団体、養成機関の団体その他の関係団体等）

「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会報告書」（2011年1月）には、次のように述べられている。

- ・介護福祉士資格取得後のキャリアパスについては、現在のところ十分な仕組みがないため、資格取得後の展望を持てるようにするためにも、その後のステップアップの仕組みをつくっていくことが必要。
- ・介護福祉士資格取得後一定の実務経験を経て、幅広い知識・技術を身に付け、質の高い介護を行い、他の現場職員を指導できるレベルに達した介護福祉士を職能団体が主役となって認定する仕組み（認定介護福祉士（仮称））を設けていくことが適当。
- ・認定介護福祉士（仮称）の具体化に向けた検討は、関係団体や学識経験者の参画を求めて、介護福祉士の職能団体が主役となり行うことが望まれる。
- ・重度の認知症や障害を持つ者等への対応ができ、サービス管理等の分野において、より専門的対応ができる人材を育成。
- ・高い専門性を認証する仕組みの構築。
- ・介護福祉士資格取得後のキャリアパスの仕組みの構築。
- ・幅広い知識・技術を身につけ、質の高い介護サービスの提供。
- ・他の現場職員の指導を行う。
- ・検討は、関係団体や学識経験者の参画を求めて、介護福祉士の職能団体が主体となり行う。

以上を踏まえ、厚生労働省の補助（平成23年度老人保健事業推進費等補助金）を受け、日本介護福祉士会が事務局となり、「認定介護福祉士（仮称）の在り方に関する検討会」を設け検討に着手。

平成24、25年度も引き続き、厚生労働省の補助（平成24、25年度老人保健事業推進費等補助金）を受け検討を実施するとともにモデル研修を実施。

今後、これらの結果をふまえて認定介護福祉士の制度化に向けて厚労省、関係団体などと検討を重ね制度の構

築を図っていく予定である。

第9 公益社団法人 日本介護福祉士会の認可

法人法等が平成20年度に改正され、公益法人化に向けて検討してきた。役員会などの議論を経て平成24年の通常総会において移行についての決定をいただき内閣府に申請し、平成25年4月1日付で念願の公益社団法人への移行が認可された。

今後は、組織強化を図り公益社団法人としての任務を果たしていくことになる。

第3節 介護ニーズの移り変わり

第1 社会福祉士及び介護福祉士法(1987年)の制定前

「介護」という言葉が法律の文中に初めて登場したのは、明治時代であるが戦後になって一般的に使われ始めたのは、1963年(昭和38年)老人福祉法の制定前後から児童扶養手当法などの中でも表記されている。

特別養護老人ホームの寮母の業務を看護と区別するために医療と違う分野があるということが打ち出された。当時は、介護は家族で対処すべきという考えが一般的であったが、どうしても介護が必要な家庭には、「家庭奉仕員」として行政から派遣されていた時代である。厚生省も特養の建設に対しては、施設整備費を予算化した各県の対応もすぐにはできず、要介護老人に対しての「在宅対策」から「施設対策」の本格実施は少し遅れた。

特養では、寝たきり老人を入所させお世話していたが、他職種が十分ではないが配置されていたので寮母の業務は、入浴、排せつ、食事の3大介護中心に実施されていた。生活相談は生活指導員、リハビリは機能訓練士などが担当することになっていた。

介護は家族が担うという考えから社会全体でという考えに変わり、社会福祉基礎構造改革や介護保険制度が創設されることとなった。

そのようなことから介護職員も十分な知識を持ち、専門性を発揮してもらうことが重要な課題となってきた。その考え方などを実施に移すために福祉士法が制定されることとなった。

第2 社会福祉士及び介護福祉士法の制定後

社会福祉士及び介護福祉士法(1987年(昭和62年)法律第30号)が制定され、この第2条に、介護福祉士の定義に介護業務が次のように謳われている。

第2条(定義)

2 この法律において、「介護福祉士」とは、第42条第1項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指

導を行うことを業とする者をいう。

専門性を発揮できる介護福祉士の国家資格を制度化し、介護保険の充実強化を図ってきたところであるが、徐々に後期高齢者が増加し、痴呆老人(認知症と名称変更)も増加してきた。寝たきり老人だけではなく徘徊する老人も多くなり、その介護などの業務も複雑になってきた。そのため介護福祉士も3大介護のみではなく、認知症対応など要介護者個々に応じた介護ができるようにと福祉士法の改正に至ったのである。

第3 社会福祉士及び介護福祉士法の改正

○社会福祉士及び介護福祉士法の改正(2007年(平成19年)12月5日法律125号)

一社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律一

(改正後)

第2条(定義)

2 この法律において、「介護福祉士」とは、第42条第1項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者をいう。

この法律の国会(衆・参厚生労働委員会)での審議において、「介護職員の任用については、介護福祉士を基本とすることを念頭に置きつつ、介護福祉士への円滑な移行を促進するため、その施策の在り方を十分検討すること。」などが附帯決議されている。

介護福祉従事者は、介護福祉士資格を持つものにするという方向性を国が打ち出したのは、優秀な人材を介護の職場に確保し、国民が将来に渡って安心して良質な介護を受けられるようにするためである。そのためにも今後の人材確保対策は重要であり、国会も、介護労働者の雇用管理や労働条件の改善、研修体系やキャリアアップの仕組みの導入などに取り組むことを附帯決議としている。

○社会福祉士及び介護福祉士法の改正（2011年（平成23年）6月22日法律72号）

—「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」第5条による改正—

（法律第72号による改正後：現行）

第2条（定義）

2 この法律において、「介護福祉士」とは、第42条第1項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示のもとに行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者をいう。

痰の吸引については、医行為と整理されていたが通知により家族には許されていた。

障害者には、特別に家族でない付添い人が常時お世話をするケースがあり、この場合は実行上綿棒による痰の吸引は行っていた。老人の在宅介護に介護保険サービスの「訪問介護」で行った場合、痰が絡まって困っている要介護者がいるとき、綿棒による吸引くらいは行っているケースもあった。厚労省もそれらのケースの見直しが必要ということで「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」を設置し検討した。指定研修を受講し、資格を得た場合は実行可能になった。

その人に応じたニーズに対応できる専門性が発揮できる介護福祉士が求められている。

第2章 47支部の歩み

一般社団法人 北海道介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年2月21日

○役員

年代	会長	副会長
1995（平成7）年	佃 公子	松沢紀代子／平 祥子
1997（平成9）年	佃 公子	松沢紀代子／平 祥子／窪田 裕二
1999（平成11）年	佃 公子	平 祥子／窪田 裕二／福島 義典
2001（平成13）年	米澤 洋子	越前谷賢一／窪田 裕二／福島 義典
2005（平成17）年	小泉 昭江	福島 義典／越前谷賢一／畠山 晴美
2007（平成19）年	小泉 昭江	福島 義典／畠山 晴美／干場有理子
2011（平成23）年	小泉 昭江	福島 義典／干場有理子／八巻 貴穂

○会の主な活動

北海道介護福祉士会は、平成24年5月に一般社団法人へ移行しました。組織体制の見直しや広大な地域をカバーするべく五つの委員会に分け、それぞれ活動を行っております。

1. 規程委員会
一般社団法人としては、まだまだ見直しをしなければならない規程や今後、起こり得るであろう法改正などに対応するべく、検討及び確認を行う委員会です。
2. 生涯学習研修委員会
継続性のある研修をおもに、企画立案を実施する委員会です。今後、ファーストステップ研修の実施検討を行っていきます。また、初任者研修をはじめ、潜在介護福祉士への研修も行っております。
3. 実習指導者研修委員会
実習指導者養成を全道各地で開催しております。札幌をはじめ、帯広、函館、室蘭と開催してまいりました。年間3回の実施を行い、数多くの実習指導者を地域に輩出しております。また、フォローアップ研修も実施し、継続性のある育成を実施しております。
4. 専門研修委員会
専門分野、認知症や対人援助など、より専門性の高い研修を行い、時代のニーズに沿うような研修の企画立案を行っております。介護の日などは全道各地において、より介護施設などの理解を深めていただくための介護の日啓発事業を行っております。
5. 広報委員会
年4回の広報誌「しおん」の発行。当会ホームページの管理、更新などを行っております。支部活動取材し、人物紹介や取組などを紹介しております。

○2013年の支部の状況

支部会員数 893人

地区組織 10支部（札幌・空知・後志・空知・日胆・道南・道北・十勝・釧根・網走）

委員会・部 5委員会（規程委員会・生涯学習研修委員会・実習指導者研修委員会・専門研修委員会・広報委員会）

年間予算 12,700,000円

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西7丁目1-10 かでる2・7 4階

事務局情報 TEL・FAX：011-222-5200

E-mail：info@hokkaido-kaigo.jp HP：http://www.hokkaido-kaigo.jp/

○支部アピール

広大な地域を10支部にて運営をしております。広大が故に苦勞もありますが、仲間意識は強く、一致団結する力強い組織でもあります。今後、更なる発展をめざし、役員、理事、監事、代議員、会員を含め、全員で努めてまいります。

一般社団法人 青森県介護福祉士会

○会設立年月日 1990（平成2）年12月1日 or 2012（平成24）年5月20日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	風晴 賢治	丸本 富勝／中川れい子／尾崎 裕子
2005（平成17）年	風晴 賢治	丸本 富勝／中川れい子
2006（平成18）年	風晴 賢治	丸本 富勝／中川れい子／中濱 美香
2010（平成22）年	風晴 賢治	丸本 富勝／中川れい子／山内 良治
2012（平成24）年	風晴 賢治	丸本 富勝／山内 良治／安ヶ平 学

○会の主な活動

1. 「東青・下北支部」、「南部支部」、「津軽支部」の支部体制の整備により身近な研修体制の充実を図ったことから、「スキルアップ研修会（介護技術）」、「化粧品療法」など、学びたい研修のバリエーションが増えています。
2. 「研修委員会」は、「初任者研修」、「介護福祉士現任研修」、「公開講座」を担当し、キャリアアップの基礎部分研修の担当しています。
3. 「広報委員会」は、紙面をA3版両面カラー印刷に改め、年6回発行し読みやすく内容の充実を図っています。
4. 「調査研究・国家試験対策委員会」は、委員会メンバーの充実を図って、介護に関する調査や課題の整理を進めています。
5. 介護福祉士実習指導者講習会（全4日間）。
6. 北海道・東北ブロックリーダー研修会。
7. その他、国家試験対策、公開講座などの活動。

○2013年の支部の状況

支部会員数	730人
地区組織	3地区／支部（東青・下北、南部、津軽）
委員会・部	3委員会（研修委員会、広報委員会、調査研究・国家試験対策委員会）
年間予算	14,463,000円
事務局情報	〒030-0822 青森県青森市中央3丁目-20-30 県民福祉プラザ5F TEL：017-731-2006 FAX：017-731-2007 E-mail：ao2cw103ass@image.ocn.ne.jp

○支部アピール

- ①南部支部は、組織体制が整っているため積極的に研修会を行い、他の支部のリーダー役を担っています。介護実技研修では、目からウロコの研修会でした。
- ②東青・下北支部、津軽支部は、体制強化のため、研修会をとおして会員同士のつながりを図りながら進めます。

一般社団法人 岩手県介護福祉士会

○会設立年月日 1987（昭和62）年

○役員

年代	会長	副会長
1992（平成4）年	萩田 栄治	福田 功／滝浦 映子
1994（平成6）年	萩田 栄治	伊藤 タエ／小田中真理
1996（平成8）年	福田 功	菅原 節子／鈴木 満弥
1998（平成10）年	菅原 節子	鈴木 満弥／菊池 誠
2000（平成12）年	菅原 節子	佐藤 晋作／小岩 由美
2002（平成14）年	吉田 均	安田 勇三／小岩 由美
2006（平成18）年	吉田 均	伊藤 裕二／玉山 公一
2008（平成20）年	吉田 均	伊藤 裕二／玉山 公一／佐藤 晋作
2010（平成22）年	吉田 均	玉山 公一／佐藤 晋作／橋本 律子

○会の主な活動

1. 介護福祉士の職業倫理・専門的知識及び技術の向上に関する研修事業。
2. 各関係機関等との連携及び協力に関する活動。
3. 県民向けの介護福祉士の普及啓発活動。
4. 災害時における支援活動。
5. 会員同士の親睦を深めることを目的とした活動。

○2013年の支部の状況

支部会員数 550人

地区組織 5支部（盛岡広域・宮古広域・岩手中央広域・胆江広域・両磐広域）

委員会・部 なし

年間予算 4,203,000円

〒020-0831 岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内
（岩手県社会福祉協議会 福祉人材研修部）

事務局情報 TEL：019-637-4527 FAX：019-637-9612 HP：なし

○支部アピール

当会では「会員誰もが参加できて、顔の見える関係づくり」をモットーに、研修や交流を実施しております。



一般社団法人 宮城県介護福祉士会

○会設立年月日 2010（平成22）年3月19日

○役員

年代	会長	副会長
2010（平成22）年	今出川武志	末永久美子
2011（平成23）年	今出川武志	末永久美子／加藤扶美江
2013（平成25）年	今出川武志	雫石 理枝／佐藤 和幸

○会の主な活動

1. 初任者研修「初任者としての基礎的な知識及び技術を学ぶ」。
接遇記録コミュニケーション職業倫理について。
2. ステップアップ研修「介護福祉に関する基本的な知識及び技術について」。
3. 訪問介護サービス提供責任者研修「サービス提供責任者の資質向上について」。
訪問介護計画書作成についての講義演習評価。
4. 専門研修「サービスにおける専門研修（認知症の介護）など」。
5. 宮城県内福祉のつどいなどでの介護相談。
6. 宮城県介護福祉士会機関誌「であい」の発行。
7. 介護福祉士養成校、福祉施設などに対するアンケート調査。

○2013年の支部の状況

支部会員数 516人

地区組織 0地区／支部

委員会・部 施設部会、居宅部会、学術部会

年間予算 15,000,000円程度

事務局情報 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目7-30-405

TEL：022-398-5767 FAX：022-399-6570 HP：<http://miyagi-accw.web6.jp/>

○支部アピール

幅広い年代層に活動化を有し、コンパクトに、また、迅速に活動を行っております。同時に介護福祉士としてのあり方を常に探求し、資質の向上と地位向上のため事業を展開しております。これからも関係諸機関と連携、連帯を深めながら、活発な活動を推進してまいります。

一般社団法人 秋田県介護福祉士会

○会設立年月日 2013（平成25）年5月27日

○役員

年代	会長	副会長
2013（平成25）年	平塚 正博	渡部 幸雄／大滝 和枝／大高 由美

○会の主な活動

1. 介護福祉士として自らの資質や専門性の向上を図る事業。
2. 会員相互の交流並びに情報交換を図る事業。
3. 介護福祉士の地位向上並びに組織強化を図る事業。
4. 地域の社会福祉向上に寄与する事業。
5. 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業。

○2013年の支部の状況

支部会員数 376人

地区組織 3地区／支部（県北、中央、県南）

委員会・部 5委員会（企画運営、人材育成、広報、組織強化、災害対策）

年間予算 7,038,941円

事務局情報 〒019-1541 秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙102-30 畠山朋寿 方

TEL：090-2027-0294 FAX：0187-69-3780 E-mail：akitakaigo294@yahoo.co.jp

○支部アピール

秋田県介護福祉士会は、平成6（1994）年11月に発足し、これまで任意団体として自らの専門的知識や技術の向上に努め、地域の福祉ニーズに活動してまいりました。

昭和62（1987）年に国家資格である「介護福祉士」の資格制度が創設され既に26年が経過し、この間、社会福祉の構造も大きく変化し、措置から契約制度、平成12年に介護保険制度、平成15年に支援費制度から障害者総合支援制度へと大きく変化しております。また、当県においては、平成24年10月の高齢化率は30.6%と高齢化率全国一の県となりました。このことは少子高齢化、人口減少によるものが背景にあり、当県の重要課題となっております。

こうした状況の中で、今年、一般社団法人秋田県介護福祉士会として今後益々増大する少子高齢化や福祉ニーズの多様化に対応すべく、これまで以上に医療や介護、福祉関連機関との連携を密にし、更なる資質向上のため、専門的知識や介護技術の研鑽、地域福祉の向上を図り、福祉の担い手としての「介護福祉士」となるよう努めていきたいと思っております。

一般社団法人 山形県介護福祉士会

- 会設立年月日 1997（平成9）年10月26日
 一般社団法人 2012（平成24）年4月2日

○役員

年代	会長	副会長
1997（平成9）年	田宮二喜子	荒木 隆俊／長岡 和好／伊藤 玲子／遠藤百合子／ 叶内 和代
2007（平成19）年	齋藤 幸子	荒木 隆俊／鈴木 泰子／坂野 晴美／高木 朋和／ 五十嵐利恵
2012（平成24）年	齋藤 幸子	井田 智／武田 友祥

○会の主な活動

法人化して1年が経過し、新体制での活動基盤がようやく固まってきた今年、第11回日本介護学会の開催県として昨年度から準備を重ねてきました。論文作成の学習会を実施するなどし、県内から4名の論文発表者を出しました。多くの会員の協力を得て無事学会を終えることができました。これからの山形県の介護職全体の活性化につながっていくと思えます。

今年度はまた、山形県の助成を受けて、事業所・施設へ会員の講師を派遣して小規模な講習会（介護知識・技術）を実施する「出前講習」を始動しました。多くの介護福祉士の力を合わせて、広く県内の介護職全体の資質向上をめざす活動で、山形県の「介護人材確保等事業費補助金」の交付対象として選出されました。

更に今年度は実務者研修教員講習会を実施し、他県からも多くの参加者があり、地域を越えた交流の場としても有意義な講習となりました。

○2013年の支部の状況

支部会員数 415人

地区組織 4支部（庄内支部、最北支部、村山支部、置賜支部）

委員会・部 3部（広報部会、会員拡大部会、研修部会）

年間予算 60,601,000円

〒990-0021 山形県山形市小白川町2-3-31 山形県総合社会福祉センター3F

事務局情報 一般社団法人 山形県介護福祉士会 事務局（担当：細谷）

TEL：023-687-1516 FAX：023-615-6521 E-mail：yaccw@vega.ocn.ne.jp

○支部アピール

「介護に携わるすべての人が手を取り合って、ともに学び歩んでいける場を」を合言葉に、職種の違いを超えて介護福祉における専門的実践と研修の交流を通じ、自主的で自由な雰囲気のもとに、専門的な知識及び技術の向上に努め、介護福祉士の資質の向上を図るための自己研鑽の場をめざしています。

一般社団法人 福島県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年4月18日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	小山田米子	阿部千代子／島貫 博子／深作 嘉代
2007（平成19）年	深作 嘉代	三瓶八重子／島貫 博子／関根 誠一
2012（平成24）年	小山田米子	関根 誠一／柿沼 充／石井みちよ

○会の主な活動

1. 介護福祉士初任者研修会・ケアリハビリ研修会・介護福祉士実習指導者講習会（年2回）
・介護技術指導者養成講習会の開催。
2. 介護福祉士国家試験の模擬試験・介護支援専門員模擬試験の実施。
3. 講師派遣（介護技術講習会・実務者研修・初任者研修など）。
4. 介護認定審査会審査員派遣・介護福祉士実地試験員派遣。
5. 福島県委託事業。
6. 会報の発行（2ヵ月に1回）活動状況や研修開催の周知。

○2013年の支部の状況

支部会員数 532名

地区組織 6地区／支部（県北、県中、県南、会津、いわき、相双）

委員会・部 3委員会（研修、広報、介護技術）

年間予算 8,995,000円

事務局情報 〒963-0108 福島県郡山市笹川1丁目184-29 クレストハイツ184 102号室
FAX：024-983-1848 HP：<http://www7b.biglobe.ne.jp/~jaccw-fukushima/>

○支部アピール

福島県介護福祉士会は、介護福祉の文化とニーズに鑑み、介護の実践と研究をとおして、介護の一端を担う介護福祉士の責務を自覚し、あわせて社会的評価の向上を図り、県民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

県内6方部（県北、県中、県南、会津、いわき、相双）に分かれ、各方部では定期的に研修会や勉強会などを行い、スキルアップをめざしております。

会員同士の交流を深め、悩みを共有し、解消できる会でありたいと思います。

一般社団法人 茨城県介護福祉士会

○会設立年月日 2013（平成25）年4月2日

○役員

年代	会長	副会長
2013（平成25）年	沼田 正人	石井 卓文／糟谷千枝子

○会の主な活動

1. 介護福祉士の向上と開発改善に資する事項。
2. 介護福祉士を通じて、社会福祉の増進に資する事項。
3. 介護福祉士の資質の向上に関する研修会などの開催に関する事項。
4. 介護福祉士の教育機関に協力し、教育の向上に資する事項。
5. 介護福祉士の社会的地位の向上と相互福祉に関する事項。
6. 日本介護福祉士会との連絡調整及びその事業への協力に関する事項。
7. 介護福祉士に関する調査研究に関する事項。

○2013年の支部の状況

支部会員数 392人

地区組織 4地区／支部（県南、県西、県北、県央）

委員会・部 4委員会（研修、広報、運営、組織） 4部会（施設、在宅、地域福祉、教育）

年間予算 2,000,000円

事務局情報 〒310-0851 茨城県水戸市千波町1918番地 茨城県総合福祉会館5階

TEL：029-353-7244 FAX：029-353-7246 HP：<http://care-net.biz/08/ibaraki>

○支部アピール

アクティブな介護福祉士の集団として、茨城県内で介護にかかわる人たちのための支援活動を幅広く行っています。

介護福祉士国家試験に合格した皆さん！ 合格しても未入会の皆さん！ 介護を担うリーダーとして学びあう仲間たちと活動してみませんか。

一般社団法人 栃木県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年2月1日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	磯 孝	岩原 真／坂原 米子／鈴木 雅子
2010（平成22）年	岩原 真	長山ミサエ／小林 英子／谷口 美智
2013（平成25）年	岩原 真	小林 英子／谷口 美智／清水 裕介

○会の主な活動

栃木県介護福祉士会は、会員研修はもちろん介護の現場で働く人たちへの知識と技術向上をめざした活動に取り組んでいます。出前講座・県委託のキャリア形成訪問指導事業などを通じ、事業所に出向き知識向上と入会アピールを行っています。

○2013年の支部の状況

支部会員数	480人
地区組織	3地区／支部（県央、県南、県北）
委員会・部	3委員会（研修、広報、企画）1部（6団体とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会）
年間予算	6,271,000円
事務局情報	〒320-8508 栃木県宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ3F TEL：028-600-1725 FAX：028-600-1730 HP： http://www.tochigi-careworker.org/

○支部アピール

栃木県介護福祉士会は、他県にはない県内の福祉関係6団体（社会福祉士会・ホームヘルパー協会・医療事業協会・精神保健福祉士会・ソーシャルワーカー協議会・介護福祉士会）共同の事務所にあり、それぞれの会独自の活動に加え、とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会としての活動を行っています。会単独では呼べない講師の招聘やその他の活動などを協力し合い行っています。特に、とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会では、それぞれの会に共通するテーマを掲げ、広く県民に訴える公開セミナーと会員の自己研鑽と研究発表の場としての学会、広報紙発行を主要活動として取り組んでいます。

また、最近の傾向として事業所内研修の要望が多く、介護福祉士としての知識や技術など資質の向上のため、事業所に講師の派遣を積極的に行っています。こうした活動をとoshi、会員拡大につなげていければとも考えております。

一般社団法人 群馬県介護福祉士会

○会設立年月日 1999（平成11）年6月12日〔一般社団法人設立 2010（平成22）年4月16日〕

○役員

年代	会長	副会長
1999（平成11）年	中川 雅史	板橋 好枝／井上 英子／太田 克利
2003（平成15）年	高木 順子	井上 英子／山田 圭子／野上 浩
2005（平成17）年	高木 順子	野上 浩／中澤 義信／田村 尚
2007（平成19）年	高木 順子	野上 浩／田村 尚／高山 啓一
2009（平成21）年	田村 尚	高山 啓一／木村 鈴子／森下 亮
2011（平成23）年	田村 尚	高山 啓一／木村 鈴子／小池 昭雅

○会の主な活動

(1) 介護福祉士の職務及び倫理・資質の向上に関する事業。

◇介護実技基礎研修会 ◇キャリアアップ研修 ◇介護実技講習会 ◇初任者研修 ◇ファーストステップ研修会 ◇サービス提供責任者研修 ◇介護福祉士実習指導者講習会

(2) 介護福祉士の社会的地位の向上と介護福祉士をめざす者に対するの情報提供に関する事業。

◇「介護の日」に関する事業 ◇情報誌「Care Workers News」の発行 ◇ホームページによる情報提供
◇介護福祉士国家試験受験対策事業の実施 ◇入会案内リーフレット・DVDの作成

○2013年の支部の状況

支部会員数 781人

地区組織 4支部（北毛、中毛、東毛、西毛）

委員会・部 4委員会（①総務 ②広報 ③組織強化 ④研修）

年間予算 14,079,000円

事務局情報 〒371-8525 群馬県前橋市新前橋町13-12 群馬県社会福祉総合センター内4F

TEL：027-255-6226 FAX：027-255-6173 HP：<http://www.gunma-careworkers.net>

○支部アピール

「心豊かな暮らしを支えるパートナー」「若さ！元気！」をモットーに大会・研修会を開催！

◇第15回全国大会（平成20年） ◇第20回関東甲信越ブロック研修会（平成25年）



一般社団法人 埼玉県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年6月12日

○役員

年代	会長	副会長
2013（平成25）年	平木 久子	島田 広／清水 剛

○会の主な活動

1. 日本介護福祉士会生涯研修制度に沿った研修などの毎年の安定的な取組。
介護福祉士初任者研修・ファーストステップ研修・サービス提供責任者研修。
介護技術講習指導者講習・介護福祉士実習指導者講習・介護福祉士実習指導者フォローアップ講習。
障害者の介護を考える研修。
2. 県南・県央・県北にブロック割りして身近に会員交流を深め、研修やレクリエーションなど実施。
3. 年に3回の広報誌発行により、会員に事業・研修など、周知・結果報告し、会員交流の場に活用。
4. 県・市町村社会福祉協議会、施設、事業所などへの積極的な講師派遣。

○2013年の支部の状況

支部会員数 640人

地区組織 3地区／支部（県南、県央、県北）

委員会・部 2委員会（事業委員、研修委員、） 3部（事業部、研修部、広報部）

年間予算 8,372,000円

事務局情報 〒330-0056 埼玉県さいたま市浦和区東仲町4-16 ベルゾーネK・M1-D号室

TEL：048-871-2504 FAX：048-871-2504 HP：<http://saitama-kaigo.org>

○支部アピール

埼玉県介護福祉士会は、会員相互の交流を大切に、会員相互に向上し合いまししょうと、会の運営に精進しております。

会員数も、一步一步、緩やかな歩みではありますが、確実に賛同者を募ってきていると実感しています。

これからも、みんなで創りあげ、みんなで高まり合う会の歩みとしてまいります。

一般社団法人 千葉県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年1月24日

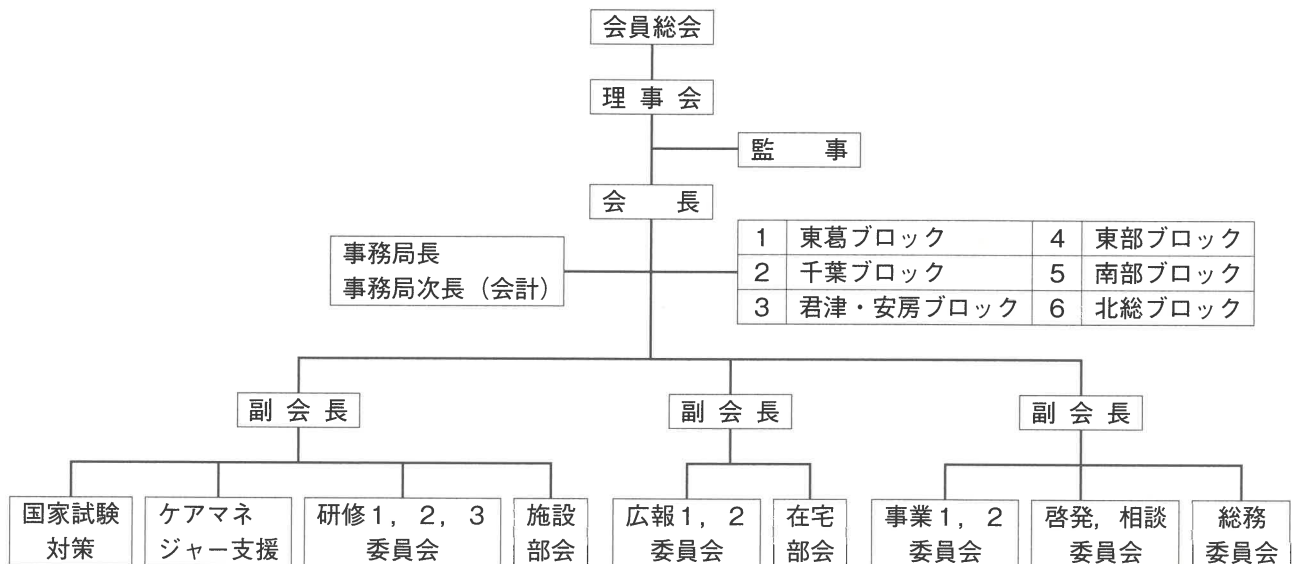
○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	野口 渉子	山本 英清／近藤けい子／本田 玲子
2007（平成19）年	山本 英清	近藤けい子／本田 玲子／渡邊 菊夫
2012（平成24）年	山本 英清	近藤けい子／本田 玲子／野口 渉子

○2013年の支部の状況

支部会員数	774人
地区組織	6地区／支部（東葛ブロック、千葉ブロック、北総ブロック、君津・安房ブロック、東部ブロック、南部ブロック）
委員会・部	13委員会（総務、啓発・相談、事業1、事業2、広報1、広報2、在宅部会、施設部会、研修1、研修2、研修3、国家試験対策、ケアマネジャー支援）
年間予算	15,315,000円
事務局情報	〒260-0026 千葉県千葉市中央区千葉港4-3 千葉県社会福祉センター 3F TEL：043-248-1451 FAX：043-248-1515 HP：http://www12.ocn.ne.jp/~kai5tiba/

○組織図



○支部アピール

千葉県介護福祉士会はおかげさまで、20周年を迎えることができました。

介護を受ける人も提供する人も互いに快い【こちよい】をめざして、「介護から快互（かいご）へ」を合言葉に活動してきました。その活動が身を結び『かいご（快互）の教本』として出版できました。

今後もチャレンジする気持ちを忘れず、私たちがめざす『かいご（快互）の新たな時代』を創造していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

特定非営利活動法人 東京都介護福祉士会

○会設立年月日 1994年（平成6）年10月15日

1994（平成6）年10月15日 任意団体 東京都介護福祉士会として設立

2003（平成15）年12月12日 特定非営利活動法人 東京都介護福祉士会として法人設立

2014（平成26）年1月15日 一般社団法人 東京都介護福祉士会として法人設立（公益社団法人設立のため）

○役員

年代	会長	副会長
1994（平成6）年	是枝 祥子	大橋 佳子／柴田 美代／白井 幸久
1996（平成8）年	是枝 祥子	内田千恵子／大橋 佳子／白井 幸久
2002（平成14）年	是枝 祥子	内田千恵子／小峰 良子／白井 幸久
2004（平成16）年	白井 幸久	阿久津まち子／内田千恵子／加藤 直英／小峰 良子
2011（平成23）年	白井 幸久	阿久津まち子／内田千恵子／小峰 良子
2013（平成25）年	白井 幸久	阿久津まち子／内田千恵子／浦尾 和江

○会の主な活動

1. 介護福祉士の知識及び技術向上のための研修事業。
2. 介護福祉士資格取得者のための受験講座。
3. 介護支援専門員のスキルアップのための各種研修事業。
4. 訪問介護員を対象とした各種研修事業。
5. 介護福祉士養成施設などへの講師派遣。
6. 自治体へ要介護認定審査会委員を推薦。
7. 厚生労働省・東京都などの委員会などへの委員推薦。
8. 介護施設などへの施設内研修への講師派遣。
9. 各種研究事業。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,560人

地区組織 7地区／支部（品川、町田、西東京、八王子、調布、下町、板橋）

委員会・部 8委員会（国際協力、広報、研修、介護福祉士模擬試験作成、ファーストステップ研修、実務研修教員講習、実習指導者特別研修、公益法人化委員会） 1部（教育部会）

年間予算 60,000,000円

事務局情報 〒135-0003 東京都江東区猿江1-3-7 パーク・ノヴァ猿江恩賜公園102

TEL：03-5624-2821 FAX：03-5624-9650 HP：http://www.tokaigo.jp/

○支部アピール

理 念：福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域で暮らし続けていくことができるように、自立支援の介護、自己決定権を尊重したサービスの提供を行い、一人ひとりの暮らしを支える介護福祉の専門職として、専門的知識や技術の向上を目的としています。この理念に基づき研修や講習会を行っています。

公益社団法人 神奈川県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年10月26日

○役員

年代	会長	副会長
1993（平成5）年	田口久美子	小野寺美代子
1996（平成8）年	野上 薫子	小野寺美代子／坂田 和子／高橋喜志代
1998（平成10）年	野上 薫子	高橋喜志代／柴田 範子／中野 頼子
2000（平成12）年	野上 薫子	柴田 範子／炭竈 美枝／三ヶ島靖子
2008（平成20）年	野上 薫子	炭竈 美枝／三ヶ島靖子／平野 浩子
2010（平成22）年	野上 薫子	炭竈 美枝／平野 浩子／梅田 滋
2012（平成24）年	野上 薫子	平野 浩子／梅田 滋

○会の主な活動

1. 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に資するキャリアアップ研修会の開催。
2. 研究会活動（介護技術マニュアル作成・指導者育成、施設版ケアプラン、災害対策、介護過程の展開）。
*本会が研究開発した「尊厳を支え自立支援に配慮した介護技術マニュアル」は、県内外で注目されています。
3. 介護福祉の普及・啓発（機関誌「ほほえみ」発行、「介護の日」記念セミナー・街頭ひろめ隊活動）。
4. 相談事業（9支部ごとの介護相談、地域グループ活動の相談助言・サポート、介護職110番）。
5. 介護職員の資質向上のための事業（職域別・地域別研修、受験対策講座、介護技術研修会などの受託）。
6. 福祉サービス第三者評価（児童・高齢・障害分野、障害者グループホーム・ケアホーム、社会的養護関係施設）。

○2013年の支部の状況

支部会員数	1,160人
地区組織	9支部（横浜北、横浜南、川崎、横須賀・三浦、県央、湘南東、湘南西、県西、相模原）
委員会・部	7事業部（組織運営、研修、相談・助言、広報・普及・啓発、地域福祉、調査研究、福祉サービス向上）
年間予算	31,890,000円
事務局情報	〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通四丁目23番地 マリンビル305号室 TEL：045-319-6687 FAX：045-222-6676 HP：http://www.kanagawa-accw.org

○支部アピール

2012年10月26日、伝統あるホテルニューグランドペリー来航の間に於いて、設立20周年・公益社団法人移行記念祝賀会を晴れやかに開催しました。新出発!! 黒岩県知事、行政・関係団体の代表、関係者60名の来賓がご臨席。出席会員65名が代表して祝福を頂戴しました。

2013年10月29日、新たな活動拠点として、県庁に近い歴史と発展の地に事務所と研修センターを移設しました。



公益社団法人 新潟県介護福祉士会

- 会設立年月日 1993（平成5）年11月20日（任意団体設立）
 2005（平成17）年10月14日（社団法人設立）
 2014（平成25）年4月1日（公益社団法人移行）

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	岡田 史	宮越 亮／葦澤 和恵／前田喜代子／金岡恵美子
2006（平成18）年	岡田 史	宮越 亮／南雲富美子／前田喜代子／金岡恵美子
2008（平成20）年	宮崎 則男	今井美奈子／大塚トシ子／西本 円／金岡恵美子
2012（平成24）年	宮崎 則男	倉茂 浩司／大塚トシ子／西本 円／中村 和弘
	現在に至る	現在に至る

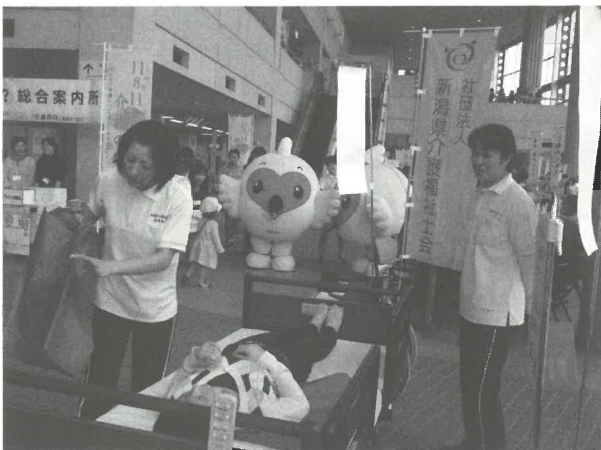
○会の主な活動

1. 介護福祉の向上のための調査研究事業。
2. 介護福祉にかかわる情報を県民に提供するための事業。
3. 介護従事者などのための相談及び研修事業。
4. 介護保険制度等をより充実させるための事業。
5. 介護福祉の援助を必要とする新潟県民の生活と権利擁護に関する制度をより充実させるための事業。
6. 介護福祉活動をとおして社会に貢献するための事業。
7. 関連団体各種会議及び研修における役員など参加。

○2013年の支部の状況

支部会員数	1,763人
地区組織	4地区ブロック／（上、中越、下越、佐渡）
委員会・部	6委員会（研修、生涯研修、組織、広報、調査制度、特別）
年間予算	66,180,000円
事務局情報	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3F TEL：025-281-5531 FAX：025-281-7710 HP：http://www.kaigo-niigata.or.jp

○支部アピール



「介護の日」県民の集い



東日本大震災介護ボランティア活動

一般社団法人 富山県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年12月

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	田中 雅子	
2005（平成17）年	田中 雅子	舟田 伸司／山田 麗子／吉田 澄子
2011（平成23）年	田中 雅子	舟田 伸司／加藤まゆみ／萩加 奈絵

○会の主な活動

1. 会員相互の連携及び介護サービス従事者の資質向上に関する事業。
2. 県民の福祉向上に関する事業及び介護保険制度などに関する普及啓発事業。
3. 他職種との連携・協働事業。
4. 第三者評価及び介護サービス情報公表に関する事業。
5. 組織基盤の強化と充実に関する事業。
6. 広報事業。
7. 介護福祉士など人材育成事業。
8. 日本介護福祉士会関連事業。

○2013年の支部の状況（2013年9月12日現在）

支部会員数	2,085人
地区組織	3ブロック（富山、呉東、呉西）
委員会・部	1委員会（ハローケア編集委員会） 1部（レクリエーション部会）
年間予算	41,609,000円
事務局情報	〒939-8084 富山県富山市西中野町1-1-18 オフィス西中野ビル1階 TEL：076-422-2442 FAX：076-422-0440 HP： http://www.toyama-kaigo.com/index.html

○支部アピール

富山県介護福祉士会は平成24年に設立20周年を迎え、現在の会員数は約2,100人。理事19名、監事2名、事務局4名で運営されており、年間95日間開催する研修事業を実施するほか、県内の施設・事業所や介護福祉士養成校などの要請に応え、講師を派遣しています。現場が求める質の高い研修を保障するために、理事が研修を担当し進行しています。理事をとおして、現場で働く介護福祉士が「理想とする介護福祉士の背中に見える化」に努めています。

一般社団法人 石川県介護福祉士会

○会設立年月日 1996（平成8）年6月22日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	平林 麗子	中越千紗子／外丸 妙美／愛宕 悦子
2006（平成18）年	外丸 妙美	愛宕 悦子／能澤眞枝子／北野 正敏
2012（平成24）年	端 久美	愛宕 悦子／逢坂 恵／中野 朋和／北野 正敏

○会の主な活動

1. 介護福祉士の専門的知識及び介護技術の向上のための研修など事業。
（課題別研修・公開セミナー・初任者研修・実習指導者特別研修・ファーストステップ研修・教授法研修・ICF研修・その他地区ブロックにおける研修など）
2. 介護研究会。
（介護福祉士養成施設協会との合同研究会）：介護実習部会・移動部会・排泄部会
3. 後継者育成のための養成事業。
（介護福祉士試験準備講習会への講師派遣・介護技術講習会への講師派遣・初任者研修及び実務者研修への講師派遣・解説付き模擬試験の実施など）
4. 最新情報の提供。
（広報誌「かいご」発行・ホームページの運営・各種研修会の案内の配布など）
5. 地域貢献事業。
（電話介護相談・介護の日のイベント・家族介護教室など）

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,229人（2013年3月31日現在）

地区組織 4地区／支部（金沢、白山、南加賀、能登）

委員会・部 5部（総務部、研修部、広報部、組織強化部、制度政策部）

年間予算 14,249,000円（2013年）

事務局情報 〒920-0964 石川県金沢市本多町3丁目1番10号 石川県社会福祉会館3F

TEL：076-255-2572 FAX：076-223-2672 HP：<http://ishikawakaigo.web.fc2.com/>

○支部アピール

- ①石川県社会福祉法人経営協会の主催する「知事との懇談会」に職能団体として出席、直接知事に要望などの説明を行い下記のような内容で行うことができました。
例えば、
 - ・介護職員が行うことができる医行為外の基礎研修を県立看護大学で実施できました。
 - ・ファーストステップ研修受講者に対して、認知症介護実践者研修の読み替えが可能になりました。
- ②県主催の福祉関係の審議会、県社協の会議に職能団体として出席、意見などの提言をとおり、良好な協力関係が維持できています。
- ③石川県介護福祉士養成施設協会と石川県介護福祉士会が共同で介護研究会を立ち上げました。現在は介護実習部会、移動部会、排泄部会の3部会で、年1回、総会・研究発表会を開催、部会活動は月1回ごとに開催しています。
- ④各地区ブロック別で、研修会・懇親会などを行い、組織強化・会員同士の交流を図っています。

一般社団法人 福井県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年11月13日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	南 智代	岩崎 静恵／小西 一也／渡辺かづ代
2010（平成22）年	吉田 映子	岩崎 静恵／渡辺かづ代
2013（平成25）年	渡辺かづ代	岩崎 静恵／石倉 智江

○会の主な活動

1. 研修会開催。
2. 介護の日イベント活動。
3. 指導者育成事業。
4. 初任者研修。
5. 地域連携事業。

○2013年の支部の状況

支部会員数 227人

地区組織 2地区／支部（嶺北・嶺南）

委員会・部 3委員会（研修・企画・広報）

年間予算 約700,000円

事務局情報 〒918-8238 福井県福井市和田2丁目2115 コーシンI 103号

TEL：0776-63-5868 FAX：0776-63-5869 HP：<http://fukuikaigo.web.fc2.com/index.html>

○支部アピール

福井県介護福祉士会は、現在再生活動中です。平成23年度には、一般社団法人化を行い独立した事務局を置き、やっと活動を本格的に始めた現在進行形の支部です。

「介護は楽しい！」を現場の介護福祉士から発信しようと、さまざまな取組を行っています。まだまだ、形になっていないことも多いのですが、それが福井県介護福祉士会の良いところと考えて、柔軟な対応を行うように努力しています。

包容力のある先輩役員の皆さんに背中を押されつつ、若い役員が意見を自由に述べて見聞を広げている真っ最中です。今後の飛躍をご期待ください。

一般社団法人 山梨県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年6月26日
2011（平成23）年5月16日（一般社団法人設立）

○役員

年代	会長	副会長
1993（平成5）年	吉原 久子	中澤 初枝／河西 康人
1995（平成7）年	吉原 久子	中澤 初枝／望月 英子
1997（平成9）年	中澤 初枝	三浦 早苗／篠原 和子
1999（平成11）年	中澤 初枝	原 勝子／藤田かをる
2001（平成13）年	中澤 初枝	藤田かをる／甘利 俊明
2003（平成15）年	甘利 俊明	藤田かをる／浅沼 通彦
2005（平成17）年	甘利 俊明	
2007（平成19）年	甘利 俊明	
2009（平成21）年	甘利 俊明	嵯峨 和子／清水たまき
2011（平成23）年	甘利 俊明	嵯峨 和子／清水たまき
2012（平成24）年	甘利 俊明	嵯峨 和子／清水たまき

○会の主な活動

1. 県内研修会の開催（年3回～4回）他団体との協賛による活動。
2. 5支部において各支部会員のための研修会の開催（各支部年1回～3回）。
3. 実習指導者講師養成研修（年3回）。
4. 初任者研修会（年1回）介護福祉士資格取得後1～3年未満向け。
5. 介護技術免除講習会（年2回）養成校との連携。
6. 介護支援専門員全国一斉模試。
7. 介護福祉士全国一斉模試。
8. 訪問介護適正実施研修会（年2回）県福祉保健部 長寿介護課より委託。
9. 県内養成校との連携による活動（介護の日他）。
10. 県ねんりんピックイベントへの参加（社会福祉士会との協賛）。
11. 県男女共同参画社会フェスティバルへの参加。
12. 県民も日イベントの日への参加（社会福祉士会との協賛）。
13. 介護の日街頭キャンペーン（養成校・各団体との協賛）。
14. 各委員会主催研修会の開催。

○2013年の支部の状況

支部会員数	616名
地区組織	5ブロック（甲府、中北、峡東、峡南、東部富士北麓）
委員会・部	5委員会（研修、広報、生涯研修、調査研究、地位向上）
年間予算	13,430,000円
事務局情報	〒400-0221 山梨県南アルプス市在家塚775-1 ハイッ中込1-201 TEL/FAX：055-282-7433 HP：準備中

○支部アピール

『平成24年度 第19回社団法人日本介護福祉士会全国大会inやまなし』を会員の皆さまとともに開催し、一層団結力を強めたところです。

他団体や行政とも良好な関係を保っており、福祉ニーズにあわせて連携や必要に応じた研修会などが開催できる状況であり、そのような環境のもと、会員拡大・事業の安定を図っているところです。

公益社団法人 長野県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年11月28日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	上村 富江	塩崎 豊紀／畠山 仁美／横山きみ代／西島 裕子
2005（平成17）年	畠山 仁美	塩崎 豊紀／松本 光子／堀 祐子／平澤 文子
2007（平成19）年	畠山 仁美	金井 周平／松本 光子／鈴木よし子／久保田千代美
2009（平成21）年	畠山 仁美	栗林まつ江／小林 幸子／藤森せつ子／箱山み江子
2011（平成23）年	畠山 仁美	宮崎 孝一／柳澤 玉枝／北村加保里／代田百合子
2013（平成25）年	畠山 仁美	佐藤ふみ子／三澤ひさ子／清水 満子／桃根 千恵

○会の主な活動

1. 研修会開催【介護福祉士初任者研修、ファーストステップ研修、サービス提供責任者研修、現任研修（6部門）、実習指導者研修、成年後見研修、講師登録者研修、認知症レク研修、音楽療法研修、レク研修、専門部会研修（3部会）、認知症研修（基礎・リーダー・キャリアアップ）専門部会研修（施設・在宅・地域）、介護技術指導者研修】。
2. 公開セミナー（11月）、社員総会（6月末日）と公開講座開催、調査研究、心のケア個別相談会。
3. 国家試験対策講座、介護福祉士実技模擬試験対策講座、模擬試験（介護福祉士・介護支援専門員）。
4. 講師派遣事業、キャリア訪問支援事業、「介護の日普及実行委員会」主催イベント（県下9団体主催）。
5. 介護研究会（介護福祉士会・高齢協・養成施設連絡会共催）、論文研究会（年6回開催）。
6. 研修旅行（海外or国内）、広報「Care Work 信濃」偶数月発行、国際福祉機器展見学会バスツアー。
7. 成年後見相談会及び会議（県下9関係団体）、養成校との共催研修「介護の質を高める会」（年6回）。
8. 4支部（北信・東信・中信・南信）、22ブロック研修、第三者評価事業。
9. 社団法人設立＝2004年7月4日許可 公益社団法人設立＝2012年4月1日登記。

○2013年の支部の状況

支部会員数 3,001人

地区組織 4支部／22ブロック（東信／5ブロック、北信／8ブロック、中信／6ブロック、南信／3ブロック）

委員会・部 4委員会（運営、広報、組織、研修） 3部会（在宅、施設、地域福祉）

年間予算 45,020,000円

事務局情報 〒380-0836 長野県長野市南県町1001-3 ロワール丸ビル4F

TEL：026-223-6670 FAX：026-223-6679 HP：http://www.kaigo-nagano.jp/

○支部アピール

長野県介護福祉士会は常に研修を中心に置き、地域福祉に貢献することに軸足をおきながら、会員が中心となって各種研修を企画運営し、介護職の資質向上に努めるため地道な活動を展開しています。また、他職種との関係も良好で、それぞれの専門性を大事にしながら連携強化し、ともに学ぶという姿勢で自己研鑽に努めています。

一般社団法人 岐阜県介護福祉士会

○会設立年月日 1990（平成2）年4月1日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	清水 恒貴	馬淵 清美／前田 学
2008（平成20）年	馬淵 清美	川村 久子／奥村 昇／前田 学
2011（平成23）年	奥村 昇	馬淵 清美／前田 学
2012（平成24）年	浅井タヅ子	兼松よお子／前田 学
2013（平成25）年	浅井タヅ子	森井 佳子／前田 学

○会の主な活動

1. 11月11日の介護の日にあわせた「介護の日フェア」で介護福祉機器展と講演会を開催し、介護の普及啓発を行いました。
2. 若い力を発掘及び育成するため、青年部会を立ち上げました。
3. 現場の知識と研究を発表するために介護福祉研究会を定期的実施しています。
4. 介護福祉士実習指導者講習会、初任者研修など必要な研修会を行っています。
5. 会報による介護福祉士の活動と情報発信を行い、活動の理解と情報提供を行っています。
6. 研講師派遣による県内の研修事業などに協力しています。
7. 会員相互の親睦を深めるための親睦会や行事を開催しています。

○2013年の支部の状況

支部会員数	306人
地区組織	3地区／支部（岐阜、東濃、飛騨）
委員会・部	4委員会（財政・事業運営・研修企画・年間行事企画委員会・介護の日フェア企画推進担当・25周年記念事業企画担当）1部（青年部）
年間予算	約6,600,000円
事務局情報	〒501-0234 岐阜県瑞穂市牛牧913番地10 TEL：058-322-3971 FAX：058-322-3972 HP： http://www.gifukaigo.jp/

○支部アピール

法人化に伴い、事業運営を社会の情勢にあわせた事業内容に変更していこうとしています。新たな時代の介護ニーズに即した研修事業や会員支援のための事業を計画推進し、専門性の確立をめざしています。また、介護福祉士の社会的評価の確立のために、関連する団体や組織との連携に努め、地域とともにある職能団体をめざしています。ホームページもリニューアルし、元気のいい団体として活動しています。



一般社団法人 静岡県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年12月5日

○設立時会員数 93名

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	大木 英且	及川ゆりこ
2007（平成19）年	及川ゆりこ	前田 万正
2008（平成20）年	前田 万正	飯田 泰子／及川ゆりこ

○会の主な活動

1. グループ・ブロック活動（情報交換会・交流会・勉強会などの実施）。
2. 生涯研修制度・研修の実施（介護福祉士初任者研修・ファーストステップ研修・実習指導者講習会）。
3. 自己研鑽・キャリアアップ研修の実施（認知症介護実践リーダー研修・介護技術研修・プリセプター養成講座上級リーダー研修・ひもときシート活用講座・医行為除外行為研修・介護予防体操講座など）。
4. 後継者の育成（介護福祉士国家資格取得対策講座・介護職員初任者研修・講師派遣事業など）。
5. 組織強化（養成校との連携・県民へのPR活動・会員に対する相談窓口の開設など）。
6. 会員活動の推進（ワーキング活動・講師養成事業・外部評価事業など）。
7. 障害者支援事業（委員会活動・研修の実施）。
8. 社会貢献（高齢者疑似体験講習会・介護相談・介護の日の啓発）。
9. 広報活動（会報誌の発行・HPの管理）。
10. 関係機関への協力（介護技術講習会の協力・静岡県下の委託事業、関係機関事業の後援、市町など委嘱委員の協力など）。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,419人

地区組織 8ブロック 富士富士宮／駿東田方／熱海伊東／下田賀茂／静岡／志太榛原／中東遠／浜松

委員会・部 全体事業・地域活動部・生涯研修事業部・社会貢献事業部

年間予算 収入 64,952,600円 支出 63,332,600円

事務局情報 〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館4階

TEL：054-253-0818 FAX：054-253-0829 HP：<http://www.shizukai.jp>

○支部アピール

2013年6月、富士山が世界文化遺産に登録され、その良き年に静岡県介護福祉士会も設立20周年を迎えました。静岡県は海、山が近くにあり食材も豊富で温暖な気候のため、県民も穏やかで住みやすいところです。そんな県民性からか会の活動は和やかに行っています。また、新しいことにチャレンジする意欲が旺盛で、特にファーストステップ研修は全国に先駆けて実施してきました。昨年から関係団体が入居する会館に事務所を構え、事務員5名を配置し、事務局体制も充実しています。今後も更に組織力強化事業を進めながら、組織率の向上に努めます。



一般社団法人 愛知県介護福祉士会

○会設立年月日 1996（平成8年）年5月26日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	岡田ヒロミ	笠木久美子／藤田美津代
2005（平成17）年	岡田ヒロミ	笠木久美子／藤田美津代／藤森千恵子
2009（平成21）年	岡田ヒロミ	藤森千恵子／池田 久恵／中根 健男
2013（平成25）年	岡田ヒロミ	池田 久恵／大崎 千秋／須名 隆志

○会の主な活動

1. 生涯研修（介護福祉士初任者研修・ファーストステップ研修（認知症介護実践者研修）
認知症介護実践リーダー研修・プリセプター研修など・地域研修など）。
2. 市民公開講座（認知症サポーター養成講座）開催…毎年県内の市町村と連携を図ります。
3. 介護福祉士養成校と懇談会…年2回教員の方と交流を図り、学生さんにも研修に参加を勧めます。
4. 「カフェつどい」月1回第2土曜日…介護相談や介護職の情報交換の場を事務所で開催。
5. 施設見学と新年会の開催。
6. 「介護の日」啓発事業の参加…介護相談、アンケート、福祉用具の体験など。
7. 他の諸団体への介護技術講師の派遣。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,148人

地区組織 3地区／支部（名古屋、尾張、三河）

委員会・部 3委員会（研修、広報、地域）

年間予算 17,000,000円

事務局情報 〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目7番2号桜華会館南館

TEL：052-202-8260 FAX：052-202-8280 HP：<http://www.aichi-kaigo.jp>

○支部アピール

愛知県介護福祉士会のテーマ 「あなたの心に寄り添う介護を目指します」



本会は、平成8年に設立し、平成21年に一般社団法人となりました。「介護福祉士」として、「何が必要か」「何をすべきか」を常に考え、本会は年1回、外部委員会を開催しております。学識経験者や他の職能団体の方より本会对し貴重なご意見をいただき、会の発展につなげています。また、県内市町村とともに認知症サポーター養成講座・市民公開講座を平成18年度より行い、認知症の理解を深めています。各養成校と交流会をとおして関係を密にしながら、会員の増員に努めています。本年度より「カフェつどい」の開催により、会員の悩み相談や交流に取り組んでいます。愛知県介護福祉士会は「介護福祉士」の職業倫理と資質の向上をめざし、国民の福祉の推進に寄与することを誓います。

一般社団法人 三重県介護福祉士会

○会設立年月日 1998（平成10）年

○役員

年代	会長	副会長
1998（平成10）年	森川 明美	伊藤 勝義／西山 幸
2002（平成14）年	森下ひろい	山内美知子／米奥 泰宏
2006（平成18）年	米奥 泰宏	伊藤 勝義／大田 京子
2008（平成20）年	伊藤 勝義	大田 京子／藏重 妙子
2010（平成22）年	大田 京子	稲葉 淑乃／辻 直樹／濱畑 健一
2012（平成24）年	大田 京子	稲葉 淑乃／米奥 泰宏

○会の主な活動

平成10年から任意団体として活動してきましたが、平成25年2月に『一般社団法人三重県介護福祉士会』に移行し、今まで以上に責任の重さを感じ活動しております。県社会福祉協議会をはじめ、県介護福祉士養成施設協会、県老人福祉施設協会、県老人保健施設協会など、各団体の方々に支えていただきながら運営していくことができています。今後更にこの協力関係を充実したものにしていきたいと考えています。

現在、会員数は約800人、組織率約4%となっており、県内の養成校の協力もいただき、ここ数年は養成校の卒業生の入会者が増え続けております。会員拡大に向け、まだ会員になっていない介護福祉士にもアプローチしていく研修を実施していきたいと考えています。

また、ファーストステップ研修を始めて3年目になり、約80名の方に受講していただきました。修了者、受講者の介護の専門性や問題解決への取組などの意識の変化は大きく、大変意義のある研修であることを実感しております。

○2013年の支部の状況

支部会員数 約800人

地区組織

委員会・部 4委員会（研修、広報、実技、実習指導者）

年間予算 10,000,000円

〒514-0003 三重県津市桜橋2丁目131 三重県社会福祉会館2階

事務局情報 TEL：059-264-7741 FAX：059-264-7742 HP：<http://care-net.biz/24/miekenkaigofukushi/>

○支部アピール

三重県は、日本のほぼ中ほどに位置し、経済的・社会的関係により近畿地方に属したり、東海地方や中部地方に属したりとさまざまですが、介護福祉士会においては、「東海・北陸ブロック」に属します。地形は南北に長く、山脈と湾に囲まれた自然豊かな土地です。伊勢海老や安乗ふぐ、牡蠣、蛤などの魚介類はもちろん、松阪牛やみかんなどもおいしいと全国的に有名です。

また、「お伊勢さん」として親しまれている伊勢神宮は、三重県の観光名所でもあります。平成25年に20年に一度の式年遷宮が執り行われ、県内外から多くの参拝客でにぎわっています。そして更に南部、熊野三山に向かう街道「熊野古道」は、世界遺産にも登録されています。豊かな自然、歴史文化、海山の幸に恵まれていることから、古くから「美し国」（うましくに）と言われていました。



一般社団法人法人 滋賀県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年5月22日／一般社団法人化 2009（平成21）年9月25日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	村田美穂子	小林嘉代子／石黒 功美／増田 恵子
2008（平成20）年	村田美穂子	増田 恵子／西村 茂美／前田美代子
2009（平成21）年	村田美穂子	増田 恵子／成川 洋子／岸本眞理子
2011（平成23）年	村田美穂子	増田 恵子／成川 洋子
2013（平成25）年	村田美穂子	吉田 和浩／岩崎 正則／佃 和彦

○会の主な活動

1. 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業。
2. 介護福祉士に関する調査研究に関する事業。
3. 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業。
4. 介護福祉の普及啓発に関する事業。
5. 介護福祉士の相互福祉に関する事業。
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業。

○2013年の支部の状況

支部会員数 754人（2013年度末現在）

地区組織 5ブロック（大津、湖南、湖北、湖西、東近江）

委員会・部 5部会（倫理、研修、広報・事業、調査研究、災害対策）

年間予算 16,000,000円

事務局情報 〒525-0014 滋賀県草津市駒井沢町343番地

TEL：077-568-1758 FAX：077-532-8142 HP：<http://www.shiga-jaccw.jp>

○支部アピール

滋賀県介護福祉士会は、平成25年に設立20周年を迎えました。今後ますます必要とされている「介護福祉士」の資質と技術の向上をめざす「専門職能団体」として、さまざまな研修をはじめ、調査研究、関係団体との協力、福祉の普及啓発などに取り組んできました。従来のファーストステップ研修を中心とした質の高い研修を実施すると同時に、2012（平成24）年には、滋賀県での第10回日本介護学会にあわせ、介護研究ゼミなどの調査研究活動に取り組むと同時に、地域密着型事業所への外部評価調査事業も開始しました。

当会主催の研修を更に充実させていくために、研修の評価や講師向け研修への参加を積極的に行いつつ、更に事業所、施設に講師を派遣する「出前講座」は、2013（平成25）年度からは滋賀県からの委託を受け「福祉・介護職員なんでも相談」と題し、滋賀県社会福祉士会やキャリアコーディネーターと連携して出前研修に加え、介護職員向けの相談事業も実施しています。



一般社団法人 京都府介護福祉士会

○会設立年月日 1997（平成9）年4月1日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	木村 晴恵	竹内 知子／芦田 範子／木村美由紀／北村 愛子
2006（平成18）年	石原正三千	竹内 知子／植野 幸生／清水 才子／牛田 英子
2008（平成20）年	石原正三千	竹内 知子／植野 幸生／杉原 優子／大井 忍
2011（平成23）年	杉原 優子	神月 和枝／植野 幸生／浅田ゆかり／杉山 久美

○会の主な活動（2013年度実績）

- 研修会の開催。
 - *多職種連携と資質向上のための全体研修会。
認知症ケアにかかわる研修・医療的ケア基礎研修会・姿勢とポジショニング（年3回）など
 - *日本介護福祉士会生涯研修制度に基づく研修会。
初任者研修（年2回）・ファーストステップ研修・介護技術講習指導者養成講習会など
 - *人材確保と資格取得にかかわる研修。
介護福祉士資格取得支援講座・実習指導者講習会（年2回）・介護福祉士等再就業支援研修
- 地域別活動、部会活動。
 - *地域別研修会の開催（年9回）、介護の日啓発キャンペーン（のべ5日）。
 - *青年部、障がい部など対象会員を中心にした相互交流と研修会活動（年6回）。
- 広報活動。
 - *年3回の機関誌の発行及び啓発ポスター作製など。
- 介護・福祉の質の向上に資する活動。
 - *京都府介護サービス第三者評価事業（評価事業所数24か所）。
 - *各種団体、養成校、介護・福祉サービス事業所などへの講師派遣協力（8団体61回）。

○2013年の支部の状況

支部会員数 957人（25.10.31現在）

地区組織 4地区／支部（北部、中部、市部、南部）

委員会・部 3委員会（研修、事業、広報） 2部（障がい、青年）

年間予算 25,762,000円

事務局情報 〒602-8143 京都府京都市上京区猪熊通丸太町下る仲之町519 京都社会福祉会館2階
TEL：075-801-8060 FAX：075-801-8083 HP：<http://www.kaccw.jp/>

○支部アピール

京都府介護福祉士会は、多様な研修会を多数開催することを軸に、各種団体との連携を図りながら京都府における質の高い介護人材の育成をめざしています。また、種別や年齢層に応じた会員ニーズに応じていけるよう平成23年度より青年部、障がい部を立ち上げ、より組織的な運営を推進しているところです。加えて、京都府介護サービス第三者評価事業に早くから取り組んだり、京都府、京都市の人材確保や介護・福祉に関連する施策検討にかかわる委員会に参画するなど、京都府民の介護・福祉サービスの向上にも貢献しています。

公益社団法人 大阪介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年6月26日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	井原 慶子	胡子 重晟／緒方しのぶ／吉野 靖
2005（平成17）年	緒方しのぶ	植村 久志／清水 浩二
2007（平成19）年	緒方しのぶ	植村 久志／清水 浩二
2009（平成21）年	緒方しのぶ	植北 康嗣／小川 雅司
2011（平成23）年	浅野 幸子	荒木 啓元／中山ムツミ／宮野ひとみ

○会の主な活動

本会は、介護福祉士の職能団体として、介護福祉の向上のための事業を展開することによって、府民に対し介護に関する理解と知識の普及を図り、また、要介護者・その家族・地域などを支援するとともに、介護福祉士の専門性の確立を目指し、もって福祉の増進に寄与することを目的としています。

そして、下記事業を主軸として会活動を実施。特にファーストステップ研修については、本会の重点事業と位置づけています。

1. 介護福祉士初任者研修。
2. ファーストステップ研修。
3. 実習指導者講習会。
4. 介護教員講習会。
5. サービス提供責任者研修。
6. 介護技術講習指導者講習会。
7. 認知症介護実践者研修。
8. 介護福祉士国家試験受験対策講座（EPA）。
9. 介護の日活動。
10. 入会促進活動。

○2013年の支部の状況

支部会員数 2,226人

地区組織 支部（北、中、南）

委員会・部 部（組織部、事業部、調査研究部）

年間予算 56,000,000円

事務局情報 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町7丁目4-15 大阪府社会福祉会館3階

TEL：06-6766-3633 FAX：06-6766-3632 HP：http://kaigo-osaka.jp

○支部アピール

新しく登場した本会キャラクター「大福多合幸」^{だいふくたあこ}通称“たこやきちゃん”に込めた思いは、「大阪介護福祉士会を通じ、たくさんの出逢いと多くの幸せを会員の皆さまはじめ大阪府民の皆さまに提供したい、届けたい」です。

私たちは介護の未来に向けて、介護福祉士専門職としての信念を持ち続け、生涯研鑽していく活動を展開していきます。



一般社団法人 兵庫県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年6月5日

○役員

年代	会長	副会長
1994（平成6）年	中村すえ子	吉田 茂／米田満知子
1996（平成8）年	湯川 洋子	多田 邦子／竹垣内一繁
1998（平成10）年	藤原 広巳	山路喜代子／麦踏伊都子
2000（平成12）年	山路喜代子	安達眞理子／清田 忠弘
2003（平成15）年	安達眞理子	吉本 香代／明田 満枝
2006（平成18）年	吉本 香代	清水 賢一／滝井エミ子
2009（平成21）年	石川立美子	滝井エミ子／清水 賢一／大須賀健太郎
2010（平成22）年	石川立美子	滝井エミ子／横山 和代
2012（平成24）年	安達眞理子	小西 和弘／福井 誠人

○会の主な活動

1. 総会、介護福祉士初任者研修、ファーストステップ研修、サービス提供責任者研修、介護福祉士実習指導者講習会、タクティール研修、介護福祉士国家試験一斉模擬試験などの実施。
2. 平成23年度に兵庫県より委託を受け行った「介護職員の生涯研修体系と新たな段位制の調査研究」の結果に基づき、介護職員段位制研修（初級・中級）のカリキュラムを作成し、昨年度より研修を実施。次段階の上級研修については、検討委員会を設置し研修実施に向けて準備中。
3. 年3回の会報誌の発行、県内のブロック活動（情報交換や交流会など）の実施。
4. 医療行為実施に当たっての所定研修受講の前段階として、兵庫県看護協会と連携し、医療的ケアの基礎研修を実施。
5. 県民の福祉の増進への寄与とし県民公開講座などの開催。
6. 「介護の日」のイベント（兵庫県委託事業）「C-1グランプリ事例発表コンテスト」の開催。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,188人（平成25年9月末日現在）

地区組織 7地区／支部（神戸、阪神、東播磨、西播磨、淡路、丹波篠山、但馬）

委員会・部 顧問役1名、アドバイザー4名、運営協力委員23名、研修事業部

年間予算 収入16,084,000円 支出15,506,836円

事務局情報 〒651-0062 兵庫県神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター5F

TEL：078-242-7011 FAX：078-242-7033 HP：<http://care-net.biz/28/haccw/>

○支部アピール

平成23年度にスタートしたC-1グランプリは今年で3回目を迎え、発表事例のレベルも年々、アップしてきています。昨年度開講の介護職員段位制研修は次年度より初級・中級に加え上級も開講予定で、生涯研修制度を補完するものとして、認定介護福祉士をめざす方に種々の選択肢を提供しています。

一般社団法人 奈良県介護福祉士会

○会設立年月日 1999（平成11）年1月

○役員

年代	会長	副会長
1999（平成11）年	森田 誉子	勝田 芳枝
2007（平成19）年	勝田 芳枝	西本 房乃
2008（平成20）年	勝田 芳枝	阿部由美子
2009（平成21）年	坂口 友良	西本 房乃
2012（平成24）年	西本 房乃	坂口 友良

○会の主な活動

1. 介護福祉士の職務に関する専門的知識及び技術の向上に関する事業。
2. 介護福祉士の倫理及び資質の向上に関する研修会などの開催に関する事業。
3. 介護福祉士の社会的地位の向上と相互福祉に関する事業。
4. 介護福祉の向上のための調査研究事業。
5. 介護福祉にかかるその他関係団体との連携及び協力に関する事業。
6. 地域福祉の増進に貢献する事業。
7. その他本会の目的を達成するために必要な事業。

○2013年の支部の状況

支部会員数 268人

地区組織 該当なし

委員会・部 該当なし

年間予算 3,551,000円

事務局情報 〒634-0063 奈良県橿原市久米町569番地 ヒロタウエストゲート神宮前405号
TEL：0744-35-5286 FAX：0744-35-5286 HP：<http://nara-kaigo.com/>

○支部アピール

風光明媚な古都奈良の地での、より高度な介護をモットーに、日々研鑽しています。

一般社団法人 和歌山県介護福祉士会

○会設立年月日 1996（平成8）年5月1日

○役員

年代	会長	副会長
1996（平成8）年	玉置八千代	雑賀 孝治／沢岡 正子
1999（平成11）年	玉置八千代	雑賀 孝治／佐藤美代子
2002（平成14）年	玉置八千代	雑賀 孝治／榊田 歌民／加藤 芳子
2004（平成16）年	雑賀 孝治	木村比佐人
2012（平成24）年	雑賀 孝治	嶋田 直美／井端 智子

○会の主な活動

1. 介護福祉をととして、社会福祉の増進に資する事業。
2. 介護福祉に関する調査研究に関する事業。
3. 介護福祉・障害福祉及び保健に関する講演会などの啓発事業。
4. 介護福祉事業・障害福祉事業に関する調査及び評価事業。
5. 介護福祉・障害福祉に関する業務に従事するための資格取得事業。
6. 福祉・保健・医療その他関係団体との連携及び情報交換に関する事業。
7. 介護福祉士の資質向上に関する研修会などの開催。

○2013年の支部の状況

支部会員数	339人
地区組織	4地区／支部（紀北、和歌山、紀中、紀南）
委員会・部	委員会（運営委員） 4部（事業部、研修部、広報部、調査研究部）
年間予算	3,000,000円
事務局情報	〒646-0004 和歌山県田辺市下万呂49-1 KH107号室 TEL：0739-33-7610 FAX：0739-33-7675 HP： http://wakayama-kaigo.com/

○支部アピール

介護福祉士の職業倫理の向上に努め、介護福祉士に関する教育及び研究をととして、その専門性を高め、資質の向上を図るとともに、介護に関する知識、技術の普及を行い、会員相互のネットワークを通じて、心豊かに暮らせる福祉社会づくりをめざしています。

一般社団法人 鳥取県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年12月9日 一般社団法人 2010（平成22）年4月1日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	三橋 一久	塩谷 信彦／増田 江美
2005（平成17）年	三橋 一久	松村 絹子／松本 澄子

○会の主な活動

1. 会務運営 総会、理事会、監事会、事業委員会、調査研究委員会、広報委員会。
2. 組織強化 未加入者に対し積極的な加入促進を行っています。
3. 調査・研究事業 介護福祉士の実態を明らかにし、安心して働き続けるための対策を考えるために、必要な調査などを実施。
4. 介護福祉士としての資質向上を目指し、各種研修会を開催。
①鳥取県介護福祉士会研修会 ②交流研修会 ③ファーストステップ研修会 ④初任者研修会 ⑤中堅職員研修
⑥研究発表大会 ⑦介護福祉士養成実習施設実習指導者研修会 ⑧たんの吸引・経管栄養の基礎知識と手技研修
5. 地区活動 東部・中部・西部の3地区で勉強会を実施。
6. 相談活動 介護福祉士としての専門知識・技術を生かし、各種行事と連携して相談活動を展開。
7. 広報活動 介護に関する情報の提供と会員の連携を図ります。
8. 介護福祉士国家試験準備講習会、全国一斉模擬試験の実施。
9. 連絡調整、他団体への協力 福祉、保健、医療など関係団体などへの協力と情報交換。
①講師派遣 ②委員推薦

○2013年の支部の状況

支部会員数 665人

地区組織 3地区／支部（東部、中部、西部）

委員会・部 3委員会（事業委員会、調査研究委員会、広報委員会）

年間予算 9,000,000円

事務局情報 〒689-0102 鳥取県鳥取市伏野1729-5

TEL：0857-59-6336 FAX：0857-59-6341 HP：http://tottori-kf.jp

○支部アピール

法人を設立し3年が経過しました。当初、さまざまなことが心配されましたがたくさんの方々のご協力を得て設立することができ、その後は徐々にではありますが会員数も増え、年々、事業内容も充実してきております。特に研修事業では、県内外の講師の方々にお世話になり、研修後のアンケートでは受講者の皆さまに好評をいただいております。人口が少なく高齢化はかなり進んでいる状況の中、介護を必要とされる方は年々増えています。県民の福祉に対する意識が高くなり、介護福祉士に寄せられる期待も大きくなっており、私たちはこれから身体介護のみならず、生活全般を支援していくような専門性を高める必要があると思います。

今まで以上に、理事を中心に、その人の“生きる”を支援できる介護福祉士をたくさん育てていけるよう努力していきたいと思っております。

鳥取県介護福祉士会 副会長 松村絹子



一般社団法人 島根県介護福祉士会

- 会設立年月日 1996（平成8）年4月1日
 【一般社団法人会設立年月日 2011（平成23）年4月1日】

○役員

年代	会長	副会長
2002（平成14）年	井筒清一郎	杉原 昭見／水間 和子
2006（平成18）年	杉原 昭見	門田 広／水間 和子／高田美裕子
2008（平成20）年	杉原 昭見	門田 広／高田美裕子／山本 克哉
2010（平成22）年	山本 克哉	高田美裕子／宮内 理美／山根 達男
2012（平成24）年	山本 克哉	高田美裕子／宮内 理美

○会の主な活動

1. 島根県介護福祉士会主催基幹研修会の開催。
2. 島根県下7地域での研修会及び交流会、意見交換会開催（施設・事業所との共催もあります）。
3. 広報誌「島根県介護福祉士会便り」の発行（2か月に1度発行）。
4. 県及び各種団体主催会議への参加。
5. 介護福祉士会ホットライン（予約制で事務局対応後に担当者対応）。
6. その他。

○2013年の支部の状況

支部会員数 370人

地区組織 7地区／支部（安来、松江、平田、出雲雲南、大田、江津浜田、益田以西）

委員会・部

年間予算 3,700,000円

〒690-0044 島根県松江市浜乃木1-22-26-1 藤原方

事務局情報 TEL：0852-33-7294 FAX：0852-33-7295

HP：<http://blogs.yahoo.co.jp/shimanekaigo2/MYBLOG/yblog.html>

○支部アピール

昨今、島根県において少子高齢化の進行や一人暮らし・核家族の各々の世帯増加を背景に、福祉・介護に対する関心とニーズは増大かつ多様化しており、高齢者や障害者の方々が「今いる地域」で安心して生活していくために、福祉・介護に従事する私たちの役割がますます大きくなっていますが、福祉・介護人材の確保・定着は依然として厳しい状況にあります。

介護に従事する方々の、職務使命の向上と介護の質の向上、福祉・介護のイメージアップなど、総合的課題の改善が急務となっており、それにこたえるべく各地域の実情にあった対策・取組を推進する中で、

「自分たちの地域の福祉・介護の進展は自身たちの決意と行動で！」

の気概と決意を心肝に染め、福祉・介護の精鋭としての自覚と誇りを持った介護福祉士の人材輩出を、島根県介護福祉士会は今後も尽力してまいります。

一般社団法人 岡山県介護福祉士会

- 会設立年月日 1992（平成4）年12月8日
社団法人移行 2008（平成20）年1月8日
一般社団法人移行 2012（平成24）年7月24日

○役員

年 代	会 長	副 会 長
2004（平成16）年	神寶 誠子	草加 昭子／田渕美野里／田中美保子
2008（平成20）年	神寶 誠子	田渕美野里／田中美保子／湯川美帆子

○会の主な活動

1. 地域貢献活動（県民に対する相談事業・公開講座などの実施）。
2. 介護福祉士の研修に関する活動。
3. 介護技術の向上・普及及び技術指導活動。
4. 介護福祉に関する調査研究活動。
5. 介護福祉に関する広報活動（広報誌「らしんばん」の発行、介護フェアの開催）。
6. 地区組織活動の推進（入会案内説明会など及びPR活動）。
7. 関係団体との連携及び協力。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1050人

地区組織 8地区（岡山・倉敷・東備・真庭・美作・新見・高梁総社・井笠）

委員会・部 5委員会（研修委員会・調査研究委員会・広報委員会・総務委員会・技術指導委員会）

年間予算 10,000,000円

事務局情報 〒700-0813 岡山県岡山市北区石関町2-1 岡山県総合福祉会館5階

TEL：086-222-3125 FAX：086-222-6780 HP：<http://www.okayama-kaigo.jp/>

○支部アピール

毎年11月に「介護の日」のイベントとして介護フェアを開催しています。養成校の学生から一般の方まで多数の参加があり、特に若い学生や会員は「介護の楽しさ」を伝えようと活躍しています。

また、広い県内で参加しやすいよう各地で初任者研修を開催し、一般の方から会員も介護技術のレベルアップを図れるよう技術指導に力を入れています。更に仲間づくりの一環として、若い会員を中心とした「晴れる家ハレルヤ」を結成し、自由な発想で「楽しい介護」をめざして頑張っています。

公益社団法人 広島県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年2月5日

○役員

年代	会長	副会長
1994（平成6）年	笥 寛子	高柴 廣子／石岡ミヤ子
1995（平成7）年	高柴 廣子	石岡ミヤ子／王路カスミ
1999（平成11）年	石田 春美	船井フサノ／前山由里子
2001（平成13）年	船井フサノ	前山由里子／中川 俊二
2003（平成15）年	廣山 初江	國定 美香／桑原 尚久
2013（平成25）年	廣山 初江	舛木 明子／平石 一也

○会の主な活動

1. 介護福祉士の資質向上のための研修会の開催（初任者研修、ファーストステップ研修など）。
2. 若者会“絆”の活動（介護の語り場！、介護従事者スポーツ交流会、月イチ勉強会など）。
3. 介護福祉活動を通して社会に貢献するための取組（老いかた塾、介護なんでも相談会など）。
4. 介護福祉人材確保のための取組（小中学校訪問介護プチ講座、再就職応援セミナーなど）。
5. 介護福祉に関する調査研究並びに情報提供。
6. 広島県認知症介護研修事業（実践者研修、実践リーダー研修、開設者研修、管理者研修など）。
7. 要介護認定調査。

○2013年の支部の状況

支部会員数	1,476人
地区組織	5地区／5ブロック
委員会・部	2委員会（調査研究委員会、広報委員会）
年間予算	48,000,000円
事務局情報	〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町12-2 広島県社会福祉会館内 TEL：082-254-3016 FAX：082-254-3017 HP： http://care-net.biz/34/hiroshimakaigo/

○支部アピール

現在、当会では広島県内の小・中学校を訪問し、これからの未来を支える子どもたちへ「介護」を身近に感じてもらい、将来の“夢”の一つにつなげる課外授業「介護プチ講座」に取り組んでいます。これまでの人材確保の取組は、どちらかという今すぐに必要な人材の確保を目的とした取組が中心でした。もちろんそれも必要と思いますが、それと同時に、未来を支える子どもたちへ「介護とは何か」を正しく伝えていく取組を始めていく必要もあるのではないかと思います。

訪問先での、子どもたち一人ひとりのキラキラした笑顔を見つめながら思います。今、迎えている高齢社会は、この子どもたちが社会人となって働く時代になると、もっともっと超高齢社会となります。これから迎える社会が、子どもたちにとっても幸せな社会であってほしいと強く願います。

だからこそ今、私たちが伝えられることは何かと考えます。介護福祉士の職能団体としてできることを、これからも地道にやっていきたいと思っています。

一般社団法人 山口県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年3月22日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	鳥居 紀子	宮崎 弘子／橋 美佐子／久保 織代
2006（平成18）年	鳥居 紀子	宮崎 弘子／橋 美佐子／橋本 紋子
2008（平成20）年	鳥居 紀子	橋本 紋子／森田 宏子／頃末 能宏／斉藤 洋子
2010（平成22）年	鳥居 紀子	宮崎 弘子／河本 由美／森田 宏子／飴屋 貴子
2013（平成25）年	鳥居 紀子	橋 美佐子／河本 由美／森田 宏子／飴屋 貴子

○会の主な活動

山口県介護福祉士会は、1992（平成4）年に設立以来、まず力を入れてきた活動は介護福祉士としての会員一人ひとりの質の向上をめざしての研修です。県介護福祉士会として県内全般の会員に広く呼びかけ、今一番学ぶ必要性の高いテーマなどを国内の第一人者でいらっしゃる先生方を講師にお呼びし、年間4回の開催は会の設立以来、継続し力を注いでいるところです。この研修の受講料は、会員2,000円、非会員8,000円と言うように会員にメリットがあるような工夫をしています。

また、設立当初より、技術面の研修にも力を入れています。「介護技術」は、国家試験受験者のための実技模擬試験を実施するための指導者の養成目的もかねて、毎年奇数月の第3土曜日、年間5回の研修を継続しております。平成23年からは、この研修修了者の中で更に指導力をレベルアップしたい希望者には、質の高い指導技術を習得する技術研修を開講し、所定の試験をクリアした人を「認定介護技術指導者」と認定し、研修指導者として活躍してもらっています。

社会貢献の面では、地域での介護予防のため、太田仁史氏のご指導を受け、介護予防リハビリテーション体操の研修を実施し、インストラクターを養成しています。

更に、介護職としての専門性向上のために、最も力を入れているのが介護研究や事例研究です。平成16年より久保トミ子氏の指導をいただきながら事例研究を、平成19年から矢原隆行氏のご指導で介護研究ゼミに取り組み、次第に力をつけた研究論文を目の当たりにすると、「継続は力なり」を実感します。

他に、県内を6支部に分け、それぞれの支部活動も盛んです。

なお、平成23年より、若手会員による青年部の活動も始まりました。

○2013年の支部の状況

支部会員数	1,853人
地区組織	6地区／支部（下関、宇部小野田、北部、中部、周南、岩柳）
委員会・部	委員会（ガイドライン作成委員会、介護学会準備委員会） 4部（総務部、青年部、研修部、研究部）
年間予算	24,428,000円
事務局情報	〒754-0893 山口県山口市秋穂二島1062（山口県セミナーパーク内） TEL：083-987-0122 FAX：083-987-0124 HP： http://www.yamaguchi-kaigo.jp/

○支部アピール

堅実に一歩一歩進む、山口県介護福祉士会です。会員のモチベーションも高く、研修などへの参加率も高い、元気な山口県介護福祉士会です。平成26年度、日本介護福祉士会介護学会は、山口県で開催です。平成26年10月10日（金）～11日（土）、山口市湯田へおいでませ！！ 会員一同、皆さまのお越しをお待ちいたしております。

一般社団法人 徳島県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年4月1日

○役員

年代	会長	副会長
2013（平成25）年	田村 修司	久積 康子／河野 和代

○会の主な活動

1. 介護福祉士会会員のみならず、非会員の方も参加いただける介護実技研修会を開催しています。
2. 広く県民の方に対して介護・福祉へのイメージアップ及び地域介護力向上のため、公開セミナーなどを開催しています。
3. 県社会福祉協議会・県介護実習普及センターなどと連携し、介護福祉士の育成と介護技術のレベルアップに取り組んでいます。

○2013年の支部の状況

支部会員数	254人
地区組織	
委員会・部	研修委員会、広報委員会
年間予算	2,200,000円
事務局情報	〒779-3105 徳島県徳島市国府町東高輪字天満369-1 TEL：088-642-9667 FAX：088-642-9966

○支部アピール

徳島県介護福祉士会では、会員はもとより県内で介護業務に携わる全ての皆さまにスキル向上を図っていただきたく、参加費用も格安ながら講師陣を充実させ、質の高い各種研修会を開催しています。介護福祉士の専門性を高めるべく、皆さまとともに歩み続けましょう。徳島県介護福祉士会へのご入会、お待ちしております。

一般社団法人 香川県介護福祉士会

○会設立年月日 1989（平成元）年7月1日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	石橋 真二	大広 洋子／池上美智子／三井 早苗
2008（平成20）年	石橋 真二	三井 早苗／大坪 稔／川西嘉津子

○会の主な活動

1. 定例研修会の開催（毎月1回、テーマ別に研修会を開催）。
2. 介護技術研修会、リーダー研修会の開催。
3. 介護の日におけるイベントの開催（香川県、養成施設と連携して毎年イベントを行っています）。
4. 広報誌の発行（KCW通信の名称で平成元年から毎年、年3回発行）。
5. 組織強化活動（現場の介護福祉士、養成校の学生に対して入会促進）。
6. 会員交流会の開催（研修だけではなく、会員同士が楽しく交流できるように定期的な交流事業を開催）。
7. 行政の各種委員会への派遣、認定審査会への派遣、講師派遣など行政・養成校との連携を行うとともに、会員の活躍の場を設けます。

○2013年の支部の状況

支部会員数 932人

地区組織 支部（東讃、中讃、西讃）

委員会・部 委員会（研修、調査研究、広報、介護技術）

年間予算 8,000,000円

事務局情報 〒762-0044 香川県坂出市本町3-5-26 トマトマンション203

TEL：0877-46-0143 FAX：0877-46-0133 HP：<http://kagawa-kaigo.or.jp>

○支部アピール

香川県介護福祉士会は平成元年7月に、介護福祉士の職能団体として全国に先駆けて設立された支部です。

その後、香川県介護福祉士の活動を参考に全国で介護福祉士会設立が進んでまいりました。

設立当初から、毎月1回の定例研修会をはじめ、会員のニーズに応える研修会の開催、日本介護福祉士会の研修会も引き受け、第10回となる記念の全国研修会を高松で開催、中国・四国ブロック研修会は2回開催いたしました。そのほか、行政、地元の養成施設と連携して介護の日の活動を積極的に行っています。

平成24年度からは、香川県内の小、中学校で「いのちの先生」の授業の中で、介護福祉士会員が、介護の仕事を通じていのちの大切さや介護の仕事の意義などを教えるなど、教育関係者とも連携をとりながら介護に関する普及活動も行っています。

一般社団法人 愛媛県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年8月28日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	大塚 一史	竹内 純子／浅田 稔／岡本 生代
2005（平成17）年	浅田 稔	松永 郁代／松之本登志子／岡本 生代
2006（平成18）年	浅田 稔	松永 郁代／松之本登志子／岡本 生代
2008（平成20）年	浅田 稔	石川 明美／井川 義伸／吉田 人
2011（平成23）年	浅田 稔	山本 将宏／井川 義伸／吉田 人
2013（平成25）年	浅田 稔	山本 将宏／井川 義伸／吉田 人

○会の主な活動

1. 総会・特別研修会の開催（年1回）。
2. 永年会員表彰の実施。
3. 介護福祉士初任者研修会の開催、各種スキルアップ研修会などの開催。
4. 県内ブロック研修会の開催（東予、中予、南予3カ所年1回）。
5. 介護福祉士国家試験実技試験対策講座の開催。
6. 介護支援専門員実務研修受講試験受験対策全国統一模擬試験の開催。
7. 介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修会の開催（年1回）。
8. 愛媛県介護福祉士会だよりの発行（年間2回）。
9. 愛媛県「三浦保」愛基金事業を活用した各種講演会（公開講座）、イベント、介護体験教室などの実施。
10. その他各種関係団体の企画協力。 など

○2013年の支部の状況

支部会員数 887人

地区組織 3地区／支部（東予、中予、南予）

委員会・部 2委員会（研修、調査広報）

年間予算 14,500,000円

〒790-0804 愛媛県松山市中一万町7番地8

事務局情報 TEL：089-987-8123 FAX：089-987-6047 HP：http://www.e-kaishikai.net/

e-介士会ブログ：http://kaishikai.blog137.fc2.com/

○支部アピール

愛媛県介護福祉士会は2011（平成23）年6月1日に一般社団法人格を取得し、活動の幅を拡げているところです。本部・支部直轄の事業に留まらず、県内の助成金を活用することにより、介護・福祉の専門職や、県民の皆さまに対する広報・周知など広域的に活動することができ、人材確保などの一助になればという思いでもしております。また、他団体との共催・協力事業も展開していくことで、お互いの組織強化や組織の発展につながるための活動にも取り組んでいます。

高知県介護福祉士会

○会設立年月日 1991（平成3）年5月25日

○役員

年代	会長	副会長
1991（平成3）年	山本 幸子	竹崎 康子／中川 陸
2003（平成15）年	杉本 麗子	川村由美子／岩崎 博美
2007（平成19）年	杉本 麗子	佐井 健二／山中由美子
2009（平成21）年	佐井 健二	山中由美子／横山 繁／吉永 沙織
2013（平成23）年	佐井 健二	吉永 沙織／山中由美子／畑中 基

○会の主な活動

1. 企画委員会が中心となり、積極的に公的機関への参画や養成校などを訪問し、入会説明会などを実施しています。
2. 研修委員会が中心となり、毎月各種の研修会を実施し、資質向上を図っています。
3. 広報委員会が中心となり、年4回の広報誌「喜怒哀楽」の発行とホームページの管理及び情報発信を行っています。
4. NEXT（39歳以下の若者会）が中心となり、自主的な勉強会や交流会を実施しています。
5. 国家資格取得に対する支援や介護保険施設などへの介護技術指導などの講師的役割も実施しています。

○2013年の支部の状況

支部会員数 757人（正会員：736人・賛助会員：21人）…平成25年9月6日：現在

地区組織 高知地区／支部（東部ブロック、中央ブロック、西部ブロック）

委員会・部 5委員会（企画委員会、研修委員会、広報委員会、実習指導企画委員会、表彰選考委員会）

年間予算 8,632,000円

事務局情報 〒780-8567 高知県高知市朝倉茂375-1 高知県社会福祉協議会内

TEL：088-844-9271 FAX：088-844-9443 HP：<http://kaigo-kochi.jp/>

○支部アピール



高知県介護福祉士会

高知県介護福祉士会のロゴマークは、人と人が手を取り合い、つながる姿を図案化し、「相互の心の結びつき」を二つのハート型が重なることで表現しています。

そこには、「介護とは『人を心に思い守ること』『相手の心を考え支援すること』である」という意味を込めています。

私たちは、介護を必要とする方々が高知県という住み慣れた地域でこれからも安心して暮らし続けられるようにという思いをロゴマークに込め、心の結びつきを大切に活動を行っています。

公益社団法人 福岡県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年4月30日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	因 利恵	安田 明美／若松 栄子／賀戸麻里子
2006（平成18）年	因 利恵	安田 明美／賀戸麻里子／大中 智明
2007（平成19）年	因 利恵	賀戸麻里子／大中 智明／江頭希代子
2009（平成21）年	因 利恵	賀戸麻里子／大中 智明
2011（平成23）年	因 利恵	賀戸麻里子／中野 千恵／織間 修
2013（平成25）年	因 利恵	賀戸麻里子／大中 智明／諸石 和代

○会の主な活動

- 2004年度 中越地震災害ボランティア派遣／福岡・筑豊・筑後支部に地区を設置。
- 2005年度 事務局5Fへ移転（研修センター開設）／外部評価機関に選定受けました（福岡県・北九州市）。日本介護福祉士会第11回九州ブロック研修大会。
- 2006年度 社団法人福岡県介護福祉士会となりました／障害程度区分審査会委員派遣開始／介護サービス情報の公表調査機関指定を受けました。
- 2007年度 制度政策検討委員会設置（厚生労働省大臣・福岡県へ提言書を提出）
- 2008年度 介護職員養成研修事業指定受けました（福岡県）。
- 2009年度 第1回介護実習指導者講習会開催（国庫補助）／福岡県「介護の日のつどい」に団体参加。
- 2010年度 外部評価調査員養成等研修機関指定を受けました（福岡県）／役員選挙制度導入。
- 2011年度 東日本大震災災害ボランティア派遣／公益社団法人福岡県介護福祉士会となりました。
- 2012年度 福岡県第二十周年記念及び公益社団法人化記念（講演会・記念誌・祝賀会）。
- 2013年度 日本介護福祉士会第18回九州ブロック研修大会。

○2013年の支部の状況

支部会員数 2,943人

地区組織 5支部（福岡市・北九州市・福岡・筑豊・筑後）／13地区（糸島、糟屋、宗像、筑紫、嘉飯、直鞍、田川、京築、中間、朝倉、久留米、八女・筑後、有明）

委員会・部 事業部 3委員会（制度政策検討委員会、選挙管理委員会、災害対策委員会）、3部（ヘルパー、老人施設、障害者施設）、まりも会（定年退職者）、WaKaBa～明日への会～（資格取得3年未満）

年間予算 72,945,000円

事務局 事務局 〒816-0840 福岡県春日市原町3-1-7 クローバープラザ4F

事務局情報 事業部 〒814-0012 福岡県福岡市博多区博多中央街7-1 シック博多駅前ビル5F

TEL：092-474-7015 FAX：092-436-5234 HP：<http://www3.coara.or.jp/~kaigof/>

○支部アピール

- 会の基本は研修にあることから、年間約50回の研修を行っています。昨年の認知症シリーズに続き、平成25年度は医療シリーズ（7回）を開催しており、参加者が多く会員の研修ニーズの高さが伺えます。
- 県・市町村・県社会福祉協議会などの委員会に積極的に参加し、介護福祉士会としての発言をしています。
- 事務局には常勤4名、パート2名体制で、その人材の能力の高さが会員の活動を陰から支え、会長のもと会員とともに一丸となって目的に向かって、先駆的に活動をしています。

一般社団法人 佐賀県介護福祉士会

○会設立年月日 1997（平成9）年7月20日

○役員

年代	会長	副会長
1997～1999 （平成9～11）年	鍋島恵美子	阿部 二郎／伊東多恵子／杉山 昭子／北島 富子／ 濱田 美和／松隈 直美
2001～2006 （平成13～18）年	松隈 直美	福川 智洋／岡島 弘幸／古賀富美子／野田 喜則
2007 （平成19～）年	大谷 久也	松隈 直美／是松 幸子／岡島 弘幸／川浪 直子／ 野田 喜則

○会の主な活動

一般社団法人取得後4年目を迎え、今まで以上に社会福祉の視点をもって事業を推進し、社会的認知度を高めるとともに社会貢献に寄与し、信頼を受けられる質の高い専門職の団体として福祉の増進に努めています。

佐賀県との委託事業も積極的に契約し、研修の運営に取り組んでいます。平成22年「潜在的介護福祉士有資格者就業支援研修」開始。平成24年には、（一社）佐賀県作業療法士会と共同事業体として「佐賀県在宅サポートセンター」の指定管理を受け運営。平成25年度新たに「介護職員の医療行為実施のための喀痰吸引事業（不特定）」を開催いたしました。

また、介護の日では、佐賀県、労働局、介護労働安定センター（佐賀県支部）、（公社）佐賀県介護支援専門員協議会、養成校と連携を図り、イベント、講演会を実施。支部研修では、4支部で活発的に研修を実施。おもな内容「音楽療法・介護過程・認知症研修・笑いヨガ」。本部研修では、「サービス提供責任者研修」「介護福祉士初任者研修」「実習指導者養成研修」「ファーストステップ研修・（公社）福岡県介護福祉士会連携」実施。

今後も研修会の充実、新規加入者活動、他団体との連携を図りながら（一社）佐賀県介護福祉士会の活動も活発に図っていきたいと思っております。

○2013年の支部の状況

支部会員数 481人

地区組織 4地区／支部（中部、西部、北部、東部）

委員会・部 4委員会（運営、研修、広報、企画）

年間予算 6,829,150円

〒846-0002 佐賀県多久市北多久町大字小侍869番地

事務局情報 TEL：0952-75-3292 FAX：0952-75-3293 E-mail：sagakaigofukusi@yahoo.co.jp

HP：準備中

○支部アピール

各県も同じだと思いますが、事務局、役員、会員の皆さんが、普段業務に追われていても、何かあれば皆さんが結束して、課題を克服し、力を発揮することです。

一般社団法人 長崎県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年11月20日

○役員

年代	会長	副会長
1993（平成5）年	山下千鶴子	有村 俊男／豊原八重子（旧北川）
1997（平成9）年	森廣 子 （旧佐藤）	桂 哲／吉岡 悦子
2001（平成13）年	白仁田敏史	山本登志之／森 廣子（旧佐藤）／上田 由美／ 山下千鶴子／秋吉 牧子／桂 哲
2011（平成23）年	山本登志之	森 俊輔／福嶋 孝紀／松賀 隆介
2013（平成25）年	有村 俊男	山本登志之／森 廣子（旧佐藤）／秋吉 牧子

○会の主な活動

1. 広報活動として設立20周年記念誌を発行することをおもに力を入れている。会の広報誌の発行も年4回予定しています。
2. 事例発表会も毎年継続し開催しています。
3. 行政の研修入札に参加しています。
4. 入会促進に養成校に出向いています。

○2013年の支部の状況

支部会員数 806人

地区組織 7地区／支部（長崎、県央、県南、佐世保・県北、五島、壱岐、対馬）

委員会・部 1委員会（選挙管理委員会）9部（広報部、国家試験対策部、調査研究部、生涯研修部、認知症研修部、障がい研修部、本会研修部、実習指導者研修部、県委託事業部）

年間予算 20,650,000円

事務局情報 〒852-8104 長崎県長崎市茂里町3-24 長崎県総合福祉センター県棟4階
TEL：095-842-1237 FAX：095-842-1310 HP：<http://nfk.or.jp/>

○支部アピール

我が、長崎県介護福祉士会は会員のためにあり、会は常に会員とともに一緒に考え、つくり上げて行くものと思っ
て取り組んでおります。常に県理事と支部長、事務局と息をあわせて、各支部の活発な活動に重点をおき、会員
一人ひとりに会の活動が見える、長崎県介護福祉士会に入会してよかったと思えるように体制づくりをしていき
たいと考えております。日本の西の端から、古来、西洋の文化を取り入れたように、今後も、『介護福祉士の専門性
とは』何かを会員で研究し、介護福祉ニーズを有する全ての人々が住み慣れた地域において安心して老いる、また、
障がいがあっても、暮らし続けていくことのできる社会の実現に向け、会員一人ひとりの力を出し合っ
て一緒に手を携え前進して行けるように取り組んでいきます。

一般社団法人 熊本県介護福祉士会

○会設立年月日 1997（平成9）年4月10日

○役員

年代	会長	副会長
1997（平成9）年	岩木 克敏	杉本 幸子／辻 ユリ子／坂本 和博
2006（平成18）年	坂本 和博	小山 睦子／水上 幸代／米村 聡子
2008（平成20）年	石本 淳也	小山 睦子／水上 幸代／本田 裕志

○会の主な活動

1. 実習指導者養成研修、介護福祉士初任者研修。
2. 会員向けスキルアップセミナー、各種研修。
3. 講師派遣事業。
4. 介護福祉士、介護支援専門員受験対策講座及び模擬試験。
5. 人材確保事業（県・他団体共催イベント及び一部事務受託、マスコミなど対応）。
6. HP及びFBを活用した広報活動。 など

○2013年の支部の状況

支部会員数 665人（2015.3.25現在）

地区組織 支部（県北、県央、県南）

委員会・部 介護研究委員会 研修企画委員会

年間予算 9,075,577円（平成25年度予算）

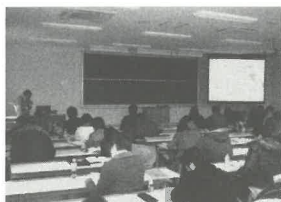
事務局情報 〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目41-5 千代田レジデンス県庁東210

TEL：096-384-7125 FAX：096-297-8115 HP：<http://www.kumamoto-kaigo.jp/>

○支部アピール

まだまだ規模の小さい熊本県介護福祉士会ですが、少しずつ確実に仲間の輪が広がっている実感があります。行政をはじめ、養成校、福祉関係各団体との連携も図り、全県あがての人材確保イベントを催したり、地元新聞・TV局の協力を得て、CMや特番の作成や新聞記事の連載などにかかわるなど、広報活動にも精力的に取り組んでいます。IT媒体を活用したPRも行っており、幅広い情報発信に努めています。また、地元のタレントを活動に起用するなど、若い世代に興味を持ってもらえる活動も行っています。

まだまだ未熟な組織ではありますが、既成概念にとらわれることなく、先輩たちの築きをベースにしながらも、新たな発想とチャレンジで、「介護福祉士会に入会したい！」「入会して良かった！」「熊本の会は面白い！」と言われる団体に成長したいと思います!!



一般社団法人 大分県介護福祉士会

○会設立年月日 1994（平成6）年1月16日

○役員

年代	会長	副会長
2004（平成16）年	藤花由美子	梶原キヌ子／三浦恵美子
2005（平成17）年	三浦 晃史	三浦恵美子／石橋 雅彦
2010（平成22）年	三浦 晃史	三浦恵美子／石橋 雅彦／羽田野年朗
2012（平成24）年	三浦 晃史	三浦恵美子／石橋 雅彦／羽田野年朗

○会の主な活動

会員に向け、スキルアップのための年4回の研修会をはじめ、初任者研修会、介護技術指導者講習会や県下の介護福祉士の資質の向上にも寄与するべく実習指導者講習会を実施しています。

県民に向けての福祉・介護人材確保事業として再就職応援セミナーや、県下在住の一般の方に向けて出前介護教室の開催、未来を担う小中学生に向けて介護を身近に体験できるチャレンジ介護教室を開催しています。

○2013年の支部の状況

支部会員数 1,301人

地区組織 地区／8支部（日出、大分、由布、臼杵、佐伯、豊後大野、日田、宇佐）

委員会・部 専門部（執行部、啓発事業部、教育研究部、広報部、調査研修部）

年間予算 13,441,000円

事務局情報 〒870-0921 大分県大分市萩原4-8-58 大分県整骨会館3F

TEL：097-551-6555 FAX：097-547-9936 HP：<http://www.oita-accw.com>

○支部アピール

当会は、会員の皆さまを第一義に考え、有意義な研修・情報の提供などを行い、個々のスキルを高めていくことで県下のご利用者の皆さまの笑顔が増えると信じ、身近な利用者の日常を知ることで非日常に気づくという我々の成すべき業にむかってしらしんけん（一所懸命）歩んでいます。

しらしんけん大分県



一般社団法人 宮崎県介護福祉士会

○会設立年月日 1993（平成5）年8月1日

○役員

年代	会長	副会長
1993（平成5）年	鬼東 幸子	野中タミ子／大上みさ志／飯田 一生
1998（平成10）年	鬼東 幸子	前田 羊子／樋口 正子／前田 薫
2002（平成14）年	鬼東 幸子	前田 羊子／藤田智賀子／前田 薫
2006（平成18）年	前田 薫	細川 倍世／藤田智賀子／中嶋 和代
2011（平成23）年	前田 薫	千代森倍世／河野 徳子／岡元 統子
2013（平成25）年	前田 薫	坂元三枝子／春田 健一／岡元 統子

○会の主な活動

- キャリアパスに係る研修会。
初任者研修、介護技術習得講習会、実践研究研修会、介護福祉士等による“たんの吸引”等研修、認知症介護研修（基礎編、上級編）、実習施設指導者研修会。等々
- キャリアパスに係る研修（継続型）。
ファーストステップ研修、サービス提供責任者研修。
- 宮崎県補助事業。
学生・従事者などによる意見交換会、介護技術習得講習会、介護福祉士有資格者への講習会。
- 宮崎県委託事業。
認知症介護実践者研修、小規模多機能型サービスなど計画作成担当者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。
- 国家試験受験者への研修会。
介護福祉士国試対策準備講習会、国試対策模擬試験、実技講習会。
- 会員増のための取組。
各専門学校への案内、各施設への案内、いい日いい日の取組。
- その他。
本会により、介護認定審査会や各種委員会などへの会員推薦の基準として、本会主催の研修会などへの参加者や協力者を優先しています。

○2013年の支部の状況

支部会員数	1,358人
地区組織	県北ブロック／県央ブロック／県南ブロック
事業部	（サービス提供責任者研修会、ファーストステップ研修会、初任者研修会、認知症研修会、介護福祉士養成実習指導者研修会、医療行為研修会、実践研究研修会）
委員会・部	介護技術指導部（介護技術研修会） 国家試験対策部（国家試験対策学科講習会、国試対策模擬試験） 広報部 ビュアハート発行 災害ボランティア部 防災対策
年間予算	29,731,000円
事務局情報	〒880-0007 宮崎県宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター人材研修館内 TEL：0985-22-3710 FAX：0985-22-3711 HP：http://www.miyakai.jp/

○支部アピール

3ブロック（県北・県央・県南）に分かれて行う多彩な研修に加えて、宮崎県からの委託事業、補助事業を多数受けています。介護福祉士の基本は介護技術と考え、12年を費やし「宮崎県介護福祉士会版 介護技術テキスト」を作成しました。この技術本は、PT・OT・ST諸先生方との連携によってできたものです。また、介護福祉士として、自分の行っている介護の根拠について考え、他者に伝えることができるように、「介護技術研究研修会」を行っています。その上位発表者を、介護学会・全国大会・九州ブロック研修大会などへの発表者として派遣することにしています。このような多様な研修会を通じて、会の活動を一緒に支えてくれる会員増をめざしています。今後は「退職しても退会しない」「入会したら積極的にかわりが持てる若手の活動を支える」など、夢を広げる宮崎県介護福祉士会をめざします。

一般社団法人 鹿児島県介護福祉士会

○会設立年月日 1992（平成4）年4月1日

○役員

年代	会長	副会長
1999（平成11）年	山下 輝子	寺尾 幸祝／古屋サダノ
2005（平成17）年	田中 安平	寺尾 幸祝／古屋サダノ
2011（平成23）年	田中 安平	堂蘭千代乃／堂脇 聖子／中森美恵子
2012（平成24）年	田中 安平	堂脇 聖子／中森美恵子／水溜 正子

○会の主な活動

鹿児島県は、薩摩半島、大隅半島、離島と海を挟み、又は、隔てた地理条件となっており、研修などに関しては、中心地である鹿児島市（薩摩半島）で開催されることが少なくありません。こうした状況を考慮し、県下を6地区に分け各地区ごとに委員長・委員を配置している。前述した委員長・委員を中心に各地区のニーズに沿った研修が地区主導にて実施できるよう、組織運営を行っています。

それと並行し、委員会を設置することにより、職種ごとのニーズ（高齢者分野に勤務されている方や障がい者分野に勤務されている方など）を吸い上げ、地区研修とは異なった色を出し、さまざまな方面から資質の向上、人材育成を図っています。

○2013年の支部の状況

支部会員数 997人（25年度総会決算資料より）

地区組織 6地区／支部（鹿児島、南薩、北川薩、始良・伊佐、大隅、大島）

委員会・部 5委員会（研修、広報、研究、障がい者、高齢者）

年間予算 16,000,000円

事務局情報 〒890-8517 鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-7（鹿児島県社会福祉センター4階）

TEL：099-206-3050 FAX：099-299-1888 HP：<http://www.kagoshima-kaigo.jp/>

○支部アピール

県の気候のごとく「気持ちは熱く、思考は冷静に」の姿がさまざまな場面で見受けられる会員さまばかりです。

こうした姿に感銘を受け、負けじと鹿児島県介護福祉士会は活動を行っています。

生活を支えるプロ・岩として尽力されている介護福祉士の皆さま、福祉関係事業所にて勤務されている皆さまを支えることができるよう、1歩1歩着実に歩を進めて参ります。

一般社団法人 沖縄県介護福祉士会

○会設立年月日 1996（平成8）年3月10日

○役員

年代	会長	副会長
1996（平成8）年	島袋 悦子	宮城 盛英／高江洲明美
2000（平成12）年	宮城 彰	大城 通雄／山川 勇
2003（平成15）年	大城 通雄	山川 勇
2005（平成17）年	城間 雅己	嘉陽 宗之
2013（平成25）年	平良 仁志	新垣 佳子

○会の主な活動

1. 介護福祉士の専門的な知識・技術の向上に関する事業（初任者研修、実習指導者講習会など）。
2. 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携&協力に関する事業（関係団体からの講師依頼など）。
3. 正会員相互福祉に関する事業。
4. その他本会の目的を達成するために必要な事業（自立支援アセスメントケアプラン講習会、介護福祉士国家試験対策事業など）。
5. 理事会の運営（奇数月に理事会）。

○2013年の支部の状況

支部会員数 約227人

地区組織 なし

委員会・部 なし

年間予算 4,814,000円

事務局情報 〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター内（西棟4階）
TEL：098-887-3344 FAX：098-887-3391 HP：<http://www.okikai.com/>

○支部アピール

本会は2013年4月1日より、一般社団法人へ移行しました。

公益法人の専門職団体としての地位が高く認知され、沖縄県、県社会福祉協議会や関係団体などからの信頼関係がより一層、強く固まりつつある状況といえます。

しかし、県内における介護福祉士の組織率は著しく低く、今後は正会員数の増加に向けた取組と、生涯研修制度の構築に向けた取組が重点課題と思われます。更に、研修内容のニーズ把握を行い、生涯研修制度に則り、県内の介護福祉士のスキルアップをめざします。

具体的な取組として、

- ・生涯研修制度に基づく、初任者研修、ファーストステップ研修の実施
- ・事務局体制の整備&強化など